



荒川第二調節池 排水門



国道4号 東埼玉道路(延伸)
(大落古利根川橋)



横浜港 本牧ふ頭コンテナターミナル(D5)

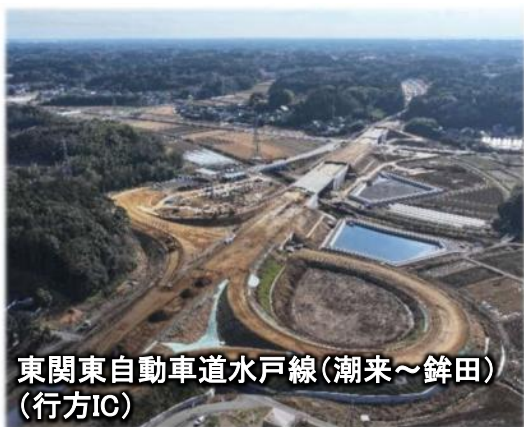
令和8年度 事業概要



国営昭和記念公園



よこはま新港合同庁舎



東関東自動車道水戸線(潮来~鉾田)
(行方IC)



TEC-FORCE活動



国営常陸海浜公園



目次

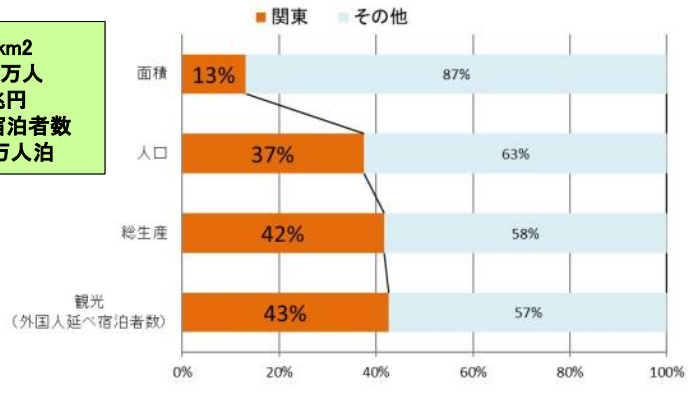
1. 関東地方の特徴	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 関東地方整備局の事業・支援	
令和8年度関東地方整備局関係予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 4
関東地方整備局の主要事業	・ ・ ・ ・ ・ 5
河川事業	・ ・ ・ ・ ・ 7
道路事業	・ ・ ・ ・ 13
港湾空港事業	・ ・ ・ ・ 17
国営公園等事業	・ ・ ・ ・ 21
官庁営繕事業	・ ・ ・ ・ 23
まちづくり・地域づくりの支援	・ ・ ・ ・ 25
3. ストック効果	・ ・ ・ ・ 26
4. 賑わいの創出 地域活性化の推進	・ ・ ・ ・ 31
5. 持続可能なインフラメンテナンスの実現	・ ・ ・ ・ 33
6. 災害に備えた防災体制の強化	・ ・ ・ ・ 35
7. インフラ分野のDX推進	・ ・ ・ ・ 39
8. 脱炭素及び自然と共生する社会の実現に向けたGXの推進	・ ・ ・ ・ 41
9. 関東地方整備局の仕事・組織	・ ・ ・ ・ 43

現状

関東地方は、全国のおよそ1割の面積に、4割近い人口と経済が集積し、首都中枢機能を担っています。



・面積 : 49,608km²
 ・人口 : 4,634.5万人
 ・GDP : 248.0兆円
 ・外国人延べ宿泊者数 : 6,973万人泊



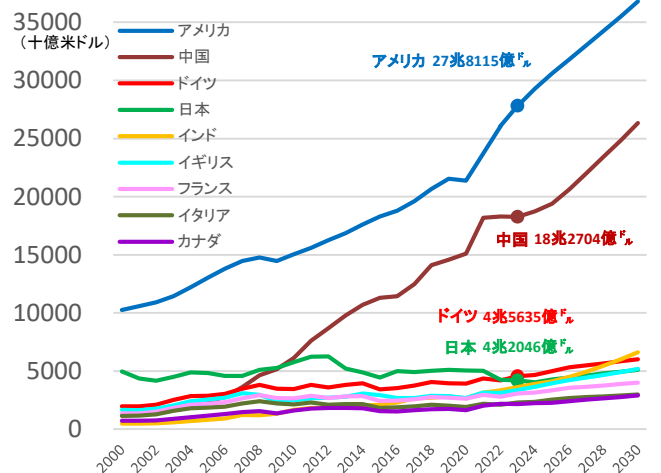
※ 出典・参考
 ・人口: 総務省「人口推計」(令和6年10月1日現在)
 ・総面積: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和7年10月1日現在)
 ・経済規模: 内閣府「令和4年度県民経済計算」
 ・観光: 「観光白書」(令和7年度版)

関東地方は、イタリアやブラジル等の1国分に相当する経済規模(GDP)を持っています。



出典: (各国)総務省「世界の統計2025」(関東地方)内閣府「令和4年度県民経済計算」

一方、日本のGDPは平成21年(2009年)に中国、令和5年(2023年)にはドイツに抜かれるなど国際競争が激化しています。

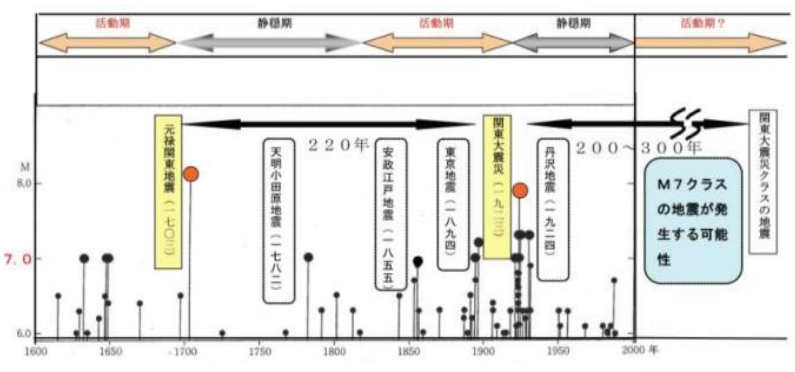


出典: 国際通貨基金「GDP current prices」を基に関東地方整備局作成

特性

首都直下地震の切迫性

南関東では、200~400年間隔で発生するM8クラスの海溝型地震(直近は大正12年(1923年)大正関東地震)の間に、M7クラスの直下型地震が数回発生しています。直下型地震が発生する確率は30年間で70%程度となっています。

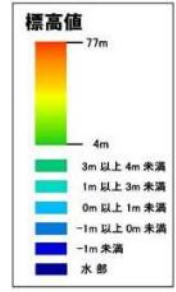
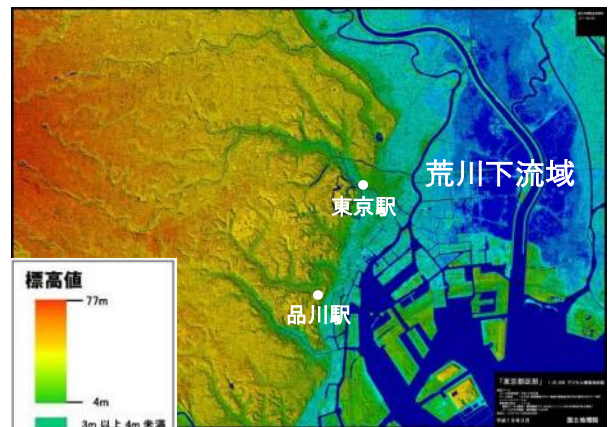


出典: 内閣府 中央防災会議 首都直下地震対策専門調査会(第1回)資料

凡例
 ●: マグニチュード8クラス
 ●: マグニチュード7クラス
 ●: マグニチュード6クラス

標高ゼロメートル地帯

荒川下流域は、ほとんどが標高ゼロメートル以下の低地です。高潮や洪水等により大規模な浸水被害を受ければ、我が国の中枢機能は麻痺し、社会経済への影響は計り知れません。



出典: 国土地理院

関東地方の将来像 ～新たな首都圏広域地方計画の策定～

「国土形成計画」、そして「首都圏広域地方計画」をご存じですか？

「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づく国土の将来ビジョンです。計画策定後のおおむね10年間における国土づくりの方向性を示すために国が策定する「全国計画」と、その全国計画を基本として、(北海道と沖縄県を除く)国土の8つの圏域ごとに、広域地方計画協議会の協議を踏まえて国土交通大臣が策定する「広域地方計画」の2種類の計画で構成されます。

全国計画については、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その形成に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を掲げた新計画が、令和5年(2023年)7月に閣議決定されました(第三次国土形成計画)。

関東地方整備局では、この新しい全国計画を踏まえ、シンポジウムや計17回(令和7年度末時点)に及ぶ有識者懇談会を開催して意見を聴取するとともに、首都圏広域地方計画協議会※の事務局としてその構成機関と協議を行って、新たな首都圏広域地方計画の策定を進めています。

令和7年10月に公表した中間とりまとめ(案)では、①世界の中での我が国の首都圏の地位の低下、②都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク、③エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響、④少子化の深刻化・人口の地域偏在を首都圏が直面する4つの危機とし、その危機感の国民的共有を基礎として、危機の克服だけでなく、日本・地球の様々な社会課題をも解決に導く首都圏の将来像等を提示しています。

令和8年度(2026年度)においては、パブリックコメントの機会を含め、幅広く意見を聞きながら、令和8年6月頃を予定している計画の大臣決定に向けた取組を進めます。

(※首都圏広域地方計画協議会:国の地方行政機関、都県、指定都市及び経済団体等38団体で構成)

新たな首都圏広域地方計画の将来像・目標

危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう

「転換」を促す3つの基幹的取組《4本の柱に共通》

- 1 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造
- 2 DXによる統合的な国土マネジメント
- 3 広域的なインフラの充実・強化

我が国をけん引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱《4つの危機に対応》

- 1 我が国をけん引する首都圏としての強みを伸ばす
- 2 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現
- 3 “グリーンメトロポリス”の実現
- 4 多様で“ゆたかな”暮らしの創造

プロジェクト全体構成

【危機】

世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

首都圏の強みを伸ばすPJ

- イノベーション拠点形成PJ
- 広域的な交通インフラを活用した地域連携PJ
- 「四方よし」をめざす観光文化PJ

“グリーンメトロポリス”実現PJ

- E100%の安定化・温室効果ガス排出削減PJ
- 農業の生産性向上・環境負荷低減PJ
- 多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化PJ

【危機】

エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機】

都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

巨大災害に対応するPJ

- 首都圏強化施策の展開PJ
- 様々な主体による地域強化PJ
- 流域治水と安全な土地利用・空間の形成PJ

多様で“ゆたかな”暮らしの創造PJ

- 二地域居住・交流人口拡大PJ
- こどもとまんなかPJ
- 地域生活圏の形成・持続可能な地域PJ

【危機】

少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏民による危機感の共有と取組への共感から始まる参加・貢献



(有識者懇談会)



(建設技術展での展示)

【国土形成計画 首都圏広域地方計画ホームページ】



<https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo0000060.html>

令和8年度関東地方整備局関係予算の概要

(1) 基本方針

関東地方整備局は令和8年度予算について、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」の3本柱として、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指します。

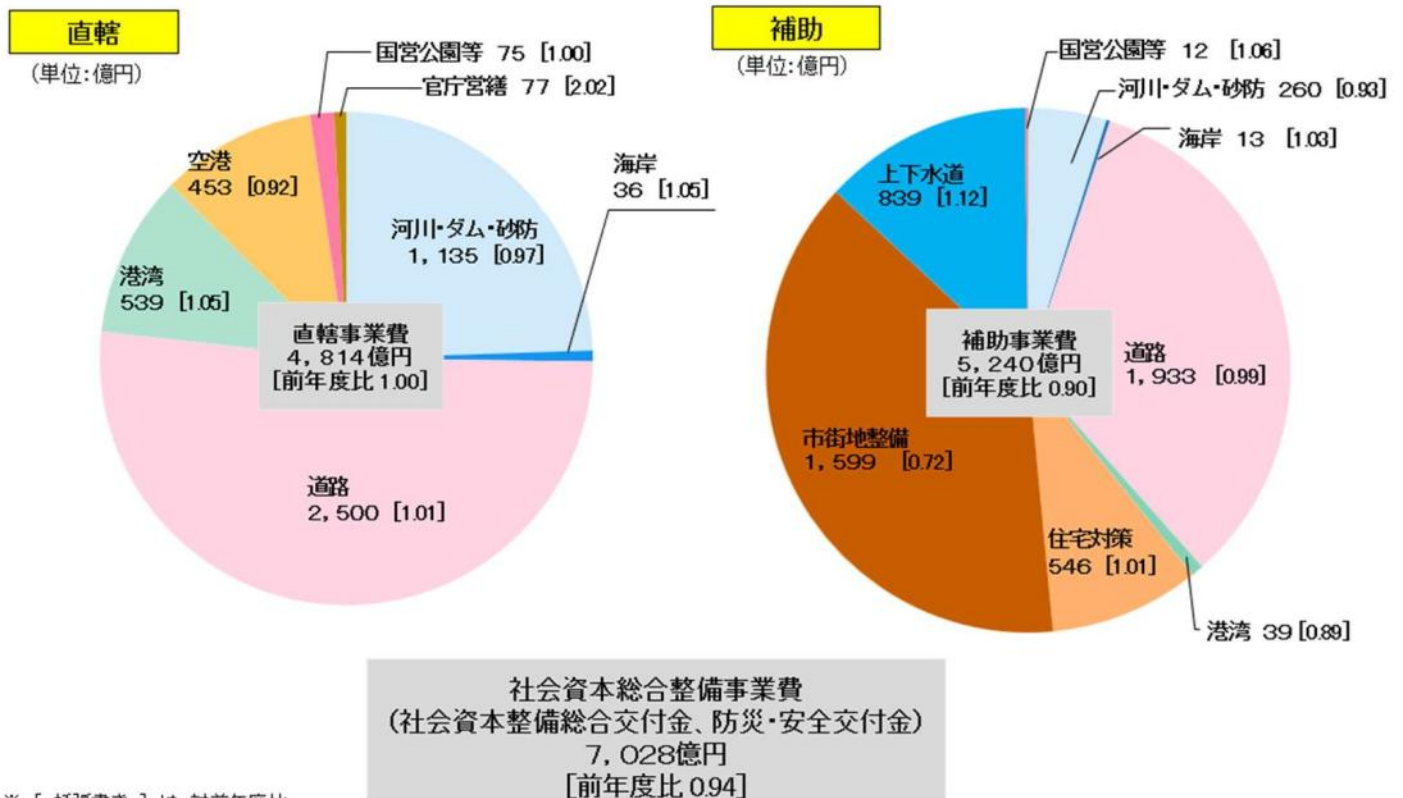
また、社会資本整備は未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組みつつ、予防保全型メンテナンスへの本格転換等既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開していきます。

関東地方整備局では、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性、地方公共団体の要望等に基づき予算の配分を行うこととし、気候変動による水災害の激甚化・頻発化、首都圏直下地震等に対応するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和7年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じます。

(2) 公共事業の適確な推進

関東地方整備局では、公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行のため、第三次・担い手3法等も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進します。また、新技術の導入や i-Construction2.0 の推進、災害に備えた防災体制の拡充・強化にも取り組むとともに、建設資材価格の変動への対応、週休2日を含めた多様な働き方の実現に向けた支援等に取り組めます。

○令和8年度の当初予算は**1兆7,082億円(前年度比0.94)**。



※ [括弧書き] は、対前年度比

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国道17号 新大宮上尾道路
(与野～上尾南)



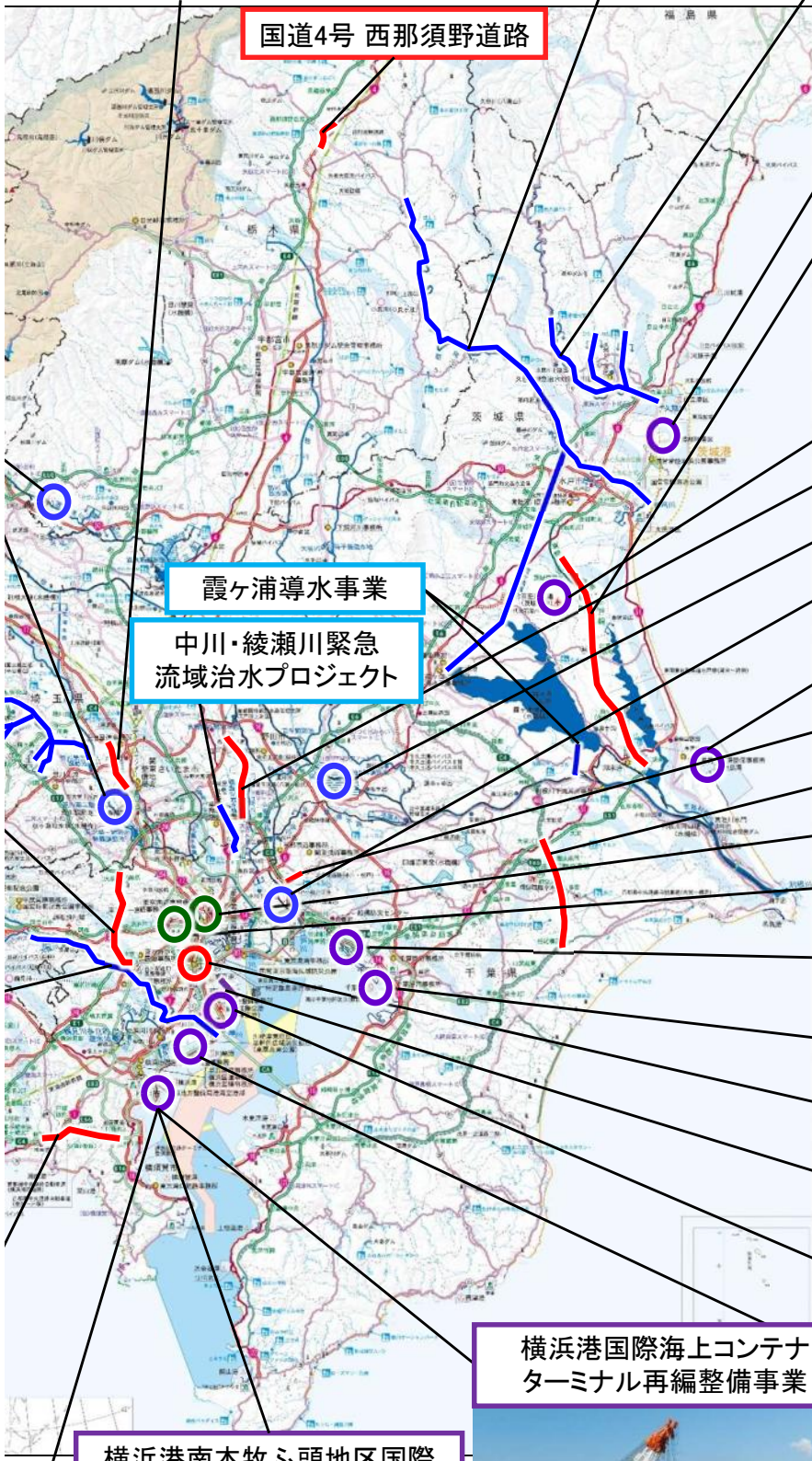
那珂川緊急治水対策プロジェクト



久慈川緊急治水対策プロジェクト



国道4号 西那須野道路



茨城港常陸那珂港区
国際物流ターミナル整備事業

東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)



百里飛行場(茨城空港)整備事業

国道4号 東埼玉道路

田中調節池整備事業

江戸川水閘門改築事業

霞ヶ浦導水事業

中川・綾瀬川緊急
流域治水プロジェクト

鹿島港外港地区
国際物流ターミナル整備事業

国道464号 北千葉道路

国道468号 首都圏中央連絡自動車道

小石川地方合同庁舎

総務省第二庁舎耐震改修

千葉港船橋地区
海岸保全施設整備事業

千葉港千葉中央地区
複合一貫輸送ターミナル整備事業

国道15号 品川駅西口基盤整備

東京港中央防波堤外側地区
国際海上コンテナターミナル整備事業

東京国際空港
(羽田空港)整備事業

川崎港東扇島～水江町地区
臨港道路整備事業

横浜港国際海上コンテナ
ターミナル再編整備事業



横浜港南本牧ふ頭地区国際
海上コンテナターミナル整備事業

横浜港南本牧～山下ふ頭
地区臨港道路整備事業



流域治水の推進

あらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策



近年、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業、地域住民等のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。このため、関東地方整備局管内においては、河川管理者に加え、都県、市町村等の関係者が一堂に会する16の流域治水協議会等を立ち上げ、総勢500を超える関係者が協働して流域治水プロジェクトを作成してまいりました。流域治水プロジェクトは、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策、の3つの対策をハード・ソフト一体で多層的に進めるプロジェクトとしています。

さらに、気候変動による水害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させるため、必要な取組を反映した『流域治水プロジェクト2.0』の更新を行い、様々な手法を活用し集中的に整備を進めています。



▼ 流域治水プロジェクト(国交省本省HP)

流域治水プロジェクト2.0 ～流域治水の加速化・深化～

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- ▶ 2℃を抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- ▶ 現在の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- ▶ グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- ▶ インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- ▶ 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現在の計画と同じ完了時期までに達成する
- ▶ あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ

※ 現在の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

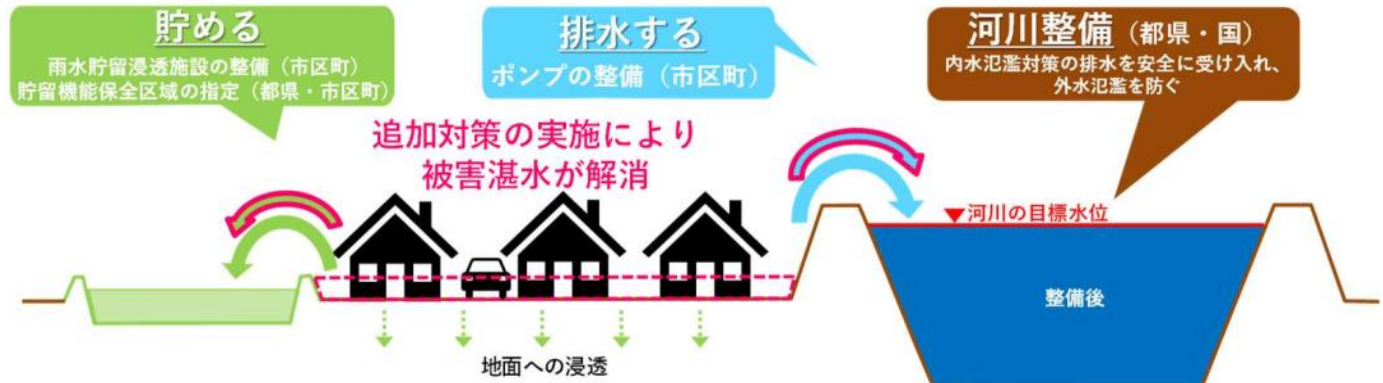
様々な手法の活用イメージ

※ 現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加が必要となる対策等の詳細については、更に議論を深めていく。

特定都市河川の指定(流域水害対策計画の策定)

将来にわたり安全な流域を実現していくため、浸水被害の軽減に向けた更なる治水対策として、令和6年3月29日に利根川水系中川・綾瀬川等の計43河川を特定都市河川に指定、令和7年3月には都県・流域自治体・国が共同で「中川・綾瀬川流域水害対策計画」を策定し、浸水被害の防止・軽減を図る対策を流域一体で計画的に進めています。

流域水害対策計画における流域対策イメージ



中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト

令和5年6月大雨(台風第2号)により、甚大な被害が発生し、国・埼玉県・関係市町が連携し、「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」をとりまとめました。浸水被害の要因が内水氾濫であることを踏まえ、総額373億円を投じ、令和12年度までに浸水被害の大幅な軽減を目指し、流域治水の取組を実施します。令和8年度は、八潮排水機場の排水能力増強に本格着手するほか、堤防整備などを実施します。



調節池整備事業

荒川中流部において、既存の荒川第一調節池に加え、新たに第二及び第三調節池を整備しています。令和元年東日本台風では、荒川第一調節池において約3,500万 m^3 の洪水を貯留し、下流の洪水氾濫の防止に大きな役割を果たしました。今後荒川第二・第三調節池を整備することで、荒川調節池群の洪水調節容量は約2.3倍の約9,000万 m^3 となり、調節池より下流の東京都、埼玉県の広範囲に及ぶエリアの治水安全度の更なる向上を図ることができます。令和8年度の出水期までに第二調節池下流部(赤の範囲)の囲繞堤、仕切堤、排水門、池内水路等を整備し、既存の横堤を活用することで、令和8年度出水期より第二調節池の暫定運用の開始を予定しています。これにより、約1,200万 m^3 の洪水調節容量を確保することが可能となります。



特定構造物改築事業

【江戸川水閘門改築事業】

竣工後約80年が経過した江戸川水閘門は、堰柱部の亀裂やコンクリート剥離が各所で発生しており、ゲート操作が不可能となる不具合が多発しているため、全面改築が必要です。

江戸川水閘門改築事業は令和7年度より工事に本格着手しており、令和8年度は引き続き仮締切工を実施します。

改築イメージ



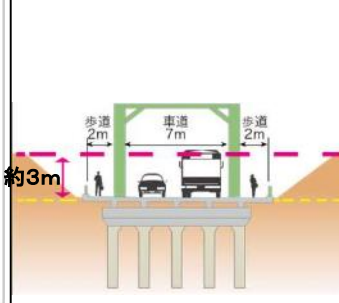
【中橋架替事業】

渡良瀬川の中橋周辺堤防は、必要な高さや幅が不足しており、また橋梁の老朽化が著しいことから、堤防の嵩上げとあわせて中橋の改築が必要です。

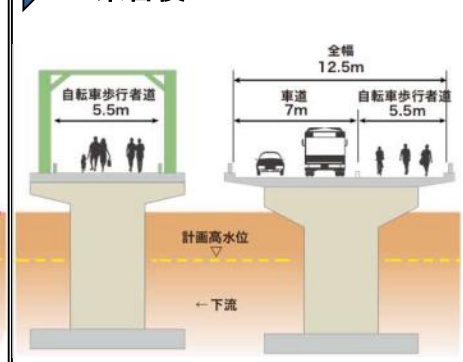
中橋改築事業は令和4年度より工事に本格着手し、鋭意工事を進めているところです。令和8年度は引き続き中橋本橋下部工を実施するほか、橋梁上部工の工場製作などを実施します。

架替イメージ

■ 現況
現況は上下流に比べ堤防が約3m低い



■ 架替後



高規格堤防整備事業

高規格堤防は、ふつう(従来)の堤防と比較して幅が広く(堤防の高さの30倍程度)なだらかな勾配で堤防を整備することにより、想定を越える大規模な洪水でも堤防が決壊することを防止します。令和8年度(2026年度)は5箇所において事業を実施します。

< 高規格堤防整備前 >

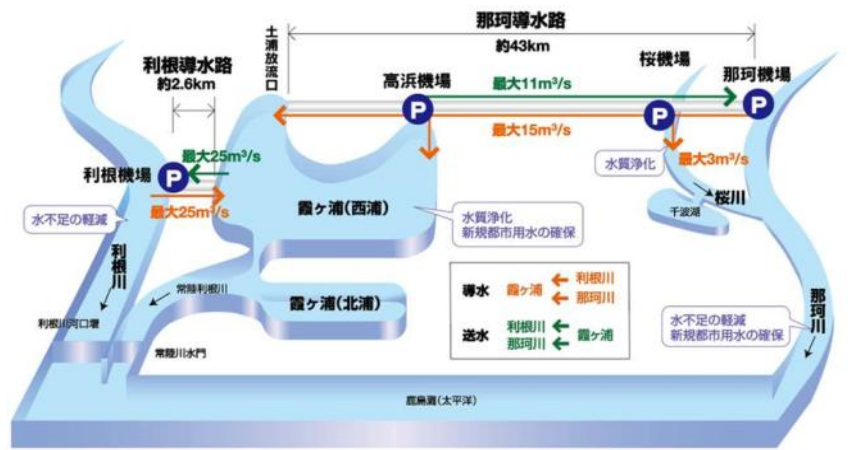


< 高規格堤防整備後 >



流況調整河川事業

那珂川下流部、霞ヶ浦および利根川下流部を導水路(地下トンネル)で結び相互に水をやりとりすることで、霞ヶ浦や桜川等の水質浄化、那珂川や利根川の流水の正常な機能の維持及び新規都市用水の確保を図ります。



砂防事業

○直轄砂防事業

土砂・洪水氾濫等による災害から人命、財産等を守るため砂防堰堤(えんてい)、床固工群等の砂防施設の整備を実施しています。

砂防堰堤の効果(令和元年東日本台風:山梨県白川)



○ODXの推進

自律飛行型UAVといった新技術の活用を推進し、より安全、より効率的な砂防施設点検を実施しています。



自律飛行により取得した写真から三次元データを作成し、施設状況を把握

○直轄火山砂防事業(浅間山)

火山噴火に起因する土石流等から山麓の人家や国道等を保全するため、警戒監視、関係機関による防災訓練、砂防堰堤の整備及び緊急対策用資材の配備等を実施しています。



緊急対策用資材の備蓄

火山噴火緊急減災対策イメージ



砂防堰堤

上信越自動車道



緊急ハード対策施設施工例

海岸の保全・維持管理

○西湘海岸 海岸保全施設整備事業

平成19年(2007年)に、台風第9号により西湘二宮IC付近において砂浜が消失し、護岸が倒壊する等の被災が生じました。酒匂川から大磯港の区間において砂浜の回復を図るため、海岸保全施設の整備を実施しています。



○沖ノ鳥島 海岸維持管理事業

排他的経済水域や大陸棚の基点となる国土保全上極めて重要な沖ノ鳥島の恒久的な保全のため、護岸等の施設の戦略的な維持管理を推進しています。



護岸コンクリート補修

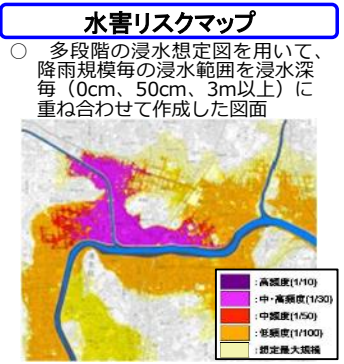
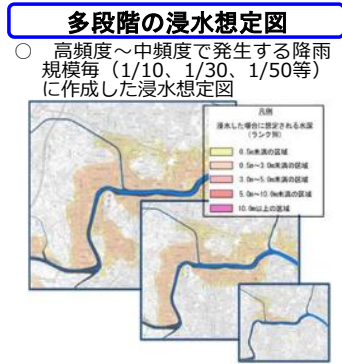
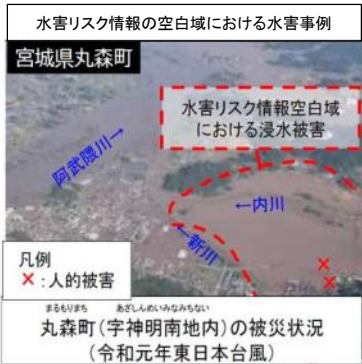
沖ノ鳥島は、東京から約1,700km離れた外洋に位置し、国土面積を上回る約40万km²の排他的経済水域の基礎となっています。

避難や水害リスク把握に役立つ情報

○水害リスク情報の充実(浸水想定区域の指定対象拡大・水害リスクマップの整備)

近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生しています。水害リスク情報の空白域を解消するため、令和3年の水防法改正により、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川等に拡大しています。

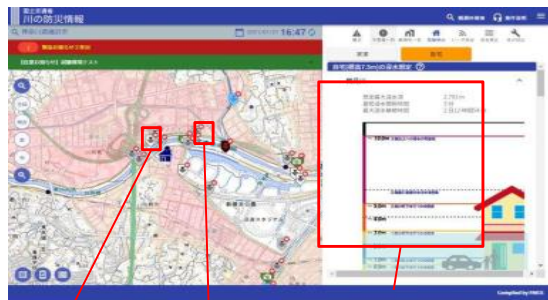
また、地域の水害リスクを適切に判断し、立地適正化計画や企業BCP等の計画へ活用できるよう、浸水想定区域図よりも発生頻度の高い降雨による浸水範囲・頻度・深さの関係をわかりやすく図示した水害リスクマップの整備・公表を行っています。



○洪水の危険性をリアルタイムで発信

減災のためのソフト対策として、リアルタイムの河川水位、レーダ雨量及び川の映像が分かる「川の防災情報」、川の危険度を地先ごとにリアルタイムで表示し、どのあたりが危ないかわかる「水害リスクライン」のほか、どこかの堤防が決壊したら自宅や会社などが浸水するか分かる「地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)」などの河川情報を提供しています。

川の水位・映像がわかる「川の防災情報」



観測所やカメラなどのアイコンを選択して情報を表示

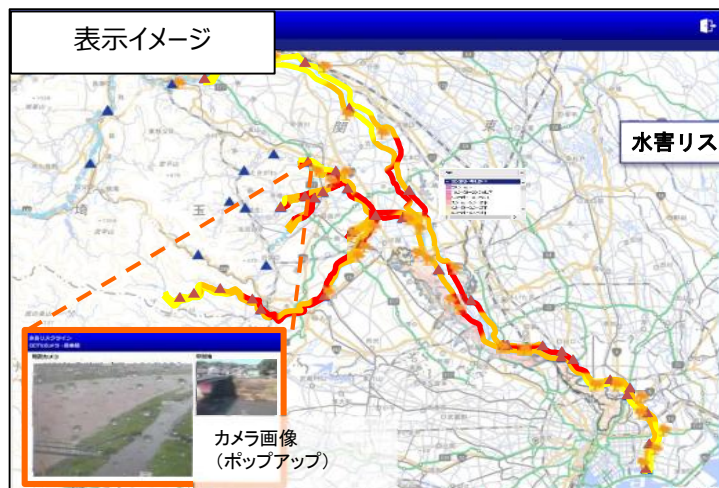
自宅や職場などの場所(最大3箇所)や確認が必要な観測所などを登録し、トップ画面や地図画面などをカスタマイズして、必要な情報を速やかに確認可能。

地図画面をフルGIS化し、河川水位、レーダ雨量、河川カメラ画像などのリアルタイム情報や、洪水浸水想定区域図などを1つの地図画面で表示可能。

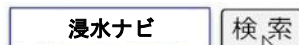
発表されている洪水予報やダム放流の状況など、危険が高まっている河川を把握可能。



川のどのあたりが危ないかわかる「水害リスクライン」

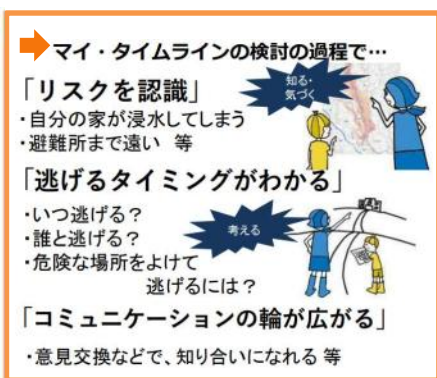


どの地点で浸水するかわかる「浸水ナビ」



○マイ・タイムラインの普及促進

「マイ・タイムライン」は、住民一人ひとりのタイムライン(防災行動計画)であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時の避難行動を時系列的に整理したものです。自身の行動のチェックリストや判断のサポートツールとして活用することで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されます。



小学校での防災教育としての作成指導



要配慮者利用施設の職員を対象とした講習会

逃げ方がわかる



マイ・タイムライン関東

検索

■ 渇水対策 ■

令和7年(2025年)は、少雨の影響により渇水となる可能性があったため、利根川、那珂川、久慈川で水利用の調整を目的とした協議会を開催しました。

利根川においては、栗橋地点上流域の平均降雨量は、6月以降平均値を下回り、特に8月は平年の47%と降雨が少ない状況となりました。このため、利根川9ダムでは、下流の水利用等に必要の水量を放流した結果、9月5日時点で貯水率が40%まで低下し、取水制限の実施が懸念されました。

令和2年からハッ場ダムの運用が開始され、現在は9つのダムによる運用を行っています。仮にハッ場ダムがなかった場合、貯水量は9月に取水制限を実施した平成24年当時の水準まで減少し、取水制限を実施していた可能性があります。

ハッ場ダムが完成する前の平成4年から令和元年までは、取水制限が8回あり、平均すると、3.5年に1回取水制限がありました。ハッ場ダム完成後6年間で取水制限はありません。

関東地方整備局では、年間を通して上流域の融雪状況や降雨、農業用水や都市用水の水利用を十分考慮するとともに、既存施設を広域的かつ効果的に活用し、きめ細かな運用を行っています。



令和2年の運用以降、過去最低の貯水率14%となりました。

ハッ場ダムの状況(令和7年9月5日撮影)



■ 上下水道一体での取組み ■

令和6年(2024年)4月から水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省と環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなりました。水道と下水道の共通課題には一体的に取り組むことで、水道行政の一層の機能強化が図れるよう取り組んでいます。

災害時には地方整備局の持つ現場力・技術力を活用し、迅速な情報収集や調整、応急給水、応急復旧等の自治体支援を行います。

関東地方整備局では、水道事業者・日本水道協会等が実施する応急給水訓練に参加し、支援体制の確認を行うなど、連携を深める取り組みを進めています。

令和7年台風22号、23号により被災した水道施設の復旧支援

日本水道協会関東地方支部 合同防災訓練

海上保安庁巡視船から散水車(給水装置付)への充水



仮設給水槽設置状況



応急給水支援訓練



応急給水支援訓練

関東地方整備局管内の国道等の広域的な幹線道路網の整備や維持修繕、都県道等に対する支援を行っています。

首都圏三環状道路等の整備状況

	計画延長	開通延長※
[C2] 中央環状線	約 47km	約 47km(100%)
[C3] 外環道	約 85km	約 50km(60%)
[C4] 圏央道	約300km	約270km(90%)

2026年3月末時点

※延長の合計は、四捨五入により合計値と異なります。

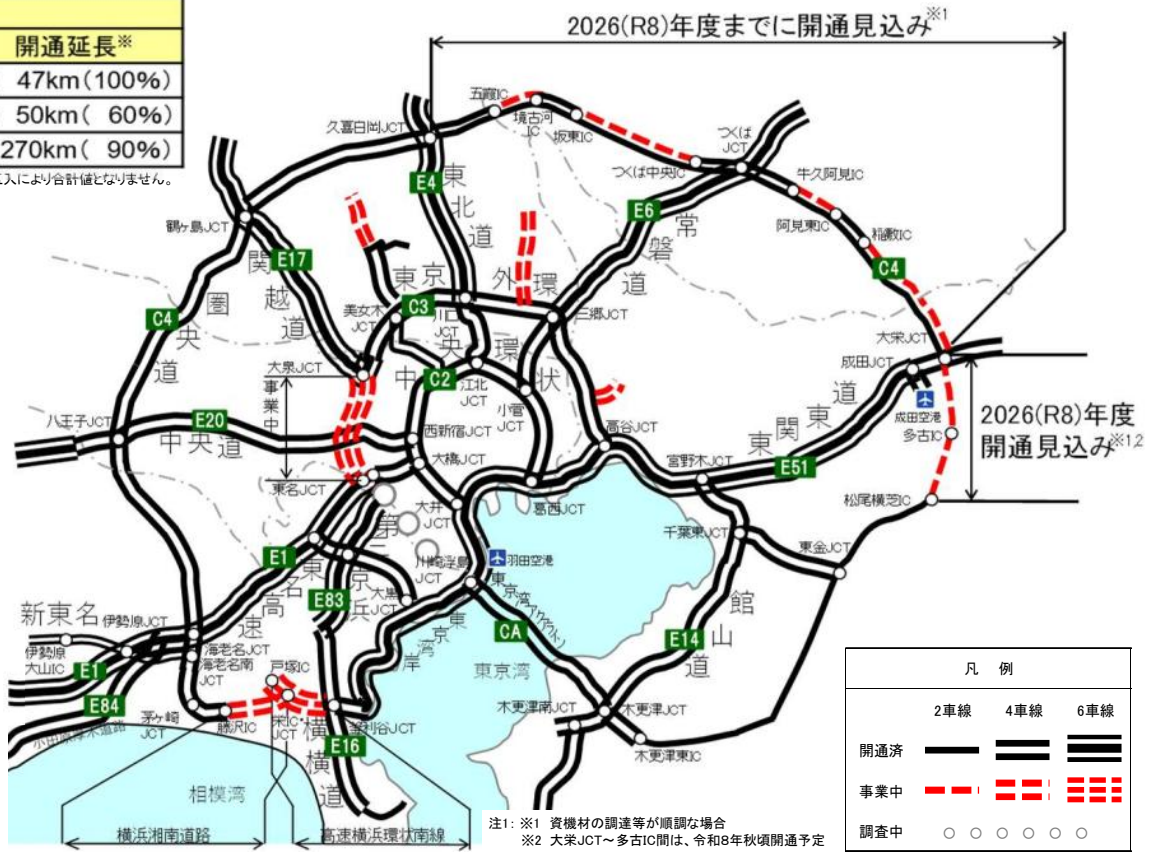
■ 圏央道4車線化 (神崎IC～下総IC)



■ 圏央道 横浜環状南線 (栄IC・JCT※)



※IC・JCT名は仮称



注1: ※1 資機材の調達等が順調な場合
 ※2 大塚JCT～多古IC間は、令和8年秋頃開通予定
 注2: 五霞IC～境古河IC間、坂東IC～つくば中央IC間、
 牛久阿見IC～阿見東IC間及び稲敷IC～木更津東IC間は、暫定2車線
 注3: 事業中区間のIC、JCT名称には仮称を含む

関東地方整備局管内の道路等状況

直轄国道の延長 (2026.4.1 現在)			
県名	km	県名	km
茨城県	327.9	東京都	245.5
栃木県	200.1	神奈川県	287.6
群馬県	203.5	山梨県	266.8
埼玉県	301.2	長野県	304.2
千葉県	294.4	福島県・新潟県	0.8
計		2,432.0	

- ①管理路線数 22路線
 (国道1号, 4号, 6号, 14号, 15号, 16号, 17号, 18号, 19号, 20号, 50号, 51号, 52号, 127号, 138号, 139号, 246号, 254号, 298号, 357号, 409号 中部横断自動車道)
- ②事前通行規制数 6 路線(19区間 108.8km)
 (国道17号, 18号, 19号, 20号, 52号, 127号)
- ③主な道路施設数 (2025年3月31日時点)
 橋梁 3,652箇所 トンネル 109箇所

道路の維持管理(事前通行規制の実施)

- 大雨や台風による土砂崩れや落石等の恐れがある区間について、過去の記録等を基にそれぞれ通行規制の雨量基準値等を定めています。また、災害が発生する前に速やかに通行止を行えるよう、現地での訓練を実施しています。
- 降雪時においては早い段階で通行止を行い、集中的に除雪を実施することにより、道路交通への影響を緩和します。



■ 国道20号 東京都八王子市内 (雨量基準値超過に伴う通行止)



■ 国道1号 神奈川県箱根町 (除雪作業による予防的通行止)



■ 国道19号 長野県長野市内 (事前通行規制訓練)

令和7年度開通箇所

国道17号渋川西バイパス

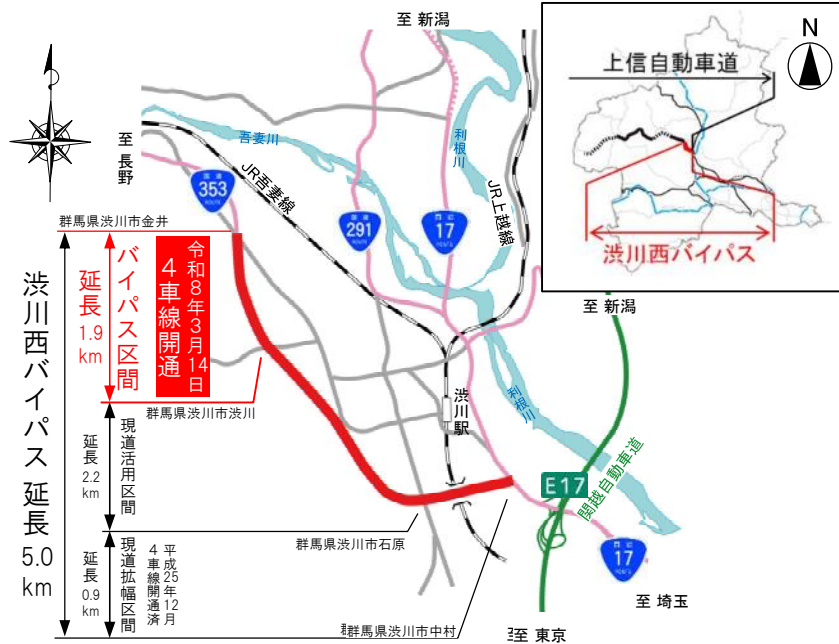
1. 事業概要

国道17号渋川西バイパスは、群馬県渋川市内の交通渋滞の緩和と渋川・吾妻地域の連携及び地域活性化の支援を目的とした、高規格道路「上信自動車道」の一部を構成する延長5.0kmのバイパス事業です。このうち、群馬県渋川市渋川から同市金井までの延長1.9kmの区間が令和8年(2026年)3月14日に開通し、渋川西バイパスが全線開通しました。

2. 令和7年度の開通箇所

・群馬県渋川市渋川～同市金井【1.9km】

【国道17号渋川西バイパス】



WISENET2050の実現に向けた取り組み

“2050年、世界一、賢く・安全で・持続可能な基盤ネットワークシステム”をWISENET(ワイズネット)*と位置づけ、その実現のための政策展開により、新時代の課題解決と価値創造に貢献します。

* World-class Infrastructure with 3S(Smart, Safe, Sustainable) Empowered NETwork



WISENETの役割

経済成長・物流強化	地域安全保障のエッセンシャルNW	交通モード間の連携強化
観光立国の推進	自動運転社会の実現	低炭素で持続可能な道路の実現

WISENET2050

■観光立国の推進



訪日観光客への対応 (バスタ新宿)

■交通モード間の連携強化

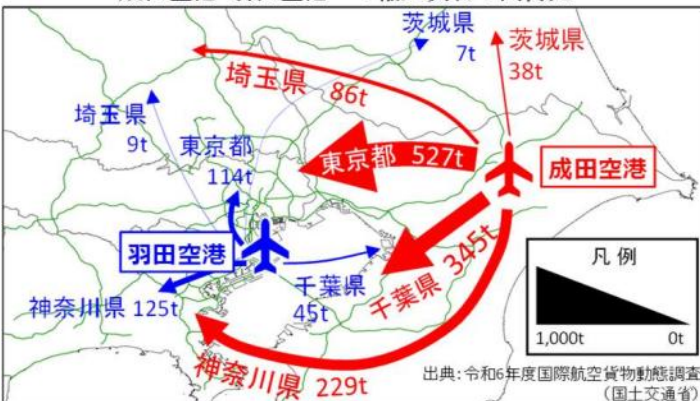


バスタの整備イメージ (品川駅交通ターミナル)

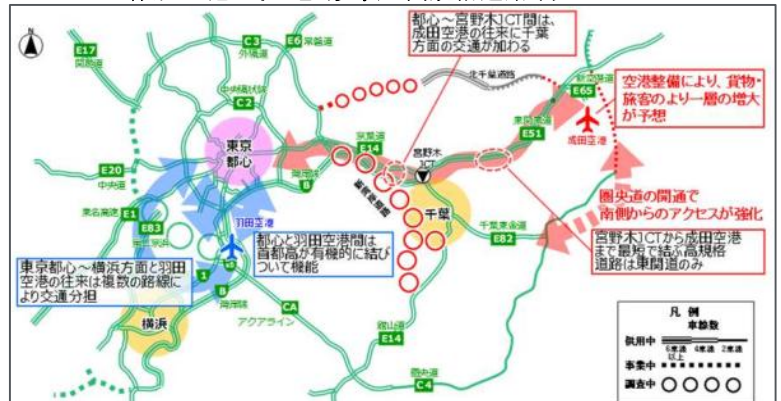
■経済成長・物流強化に向けて

○成田空港では機能強化を図るため、滑走路延伸・新設やターミナル再編等の整備を実施していますが、都心からの高規格道路の経路選択が少ない課題があります。機能強化に対応し、経済成長・物流強化に向けて、都心とのアクセスを考慮した広域道路ネットワーク整備の検討を実施しています。

ー成田空港・羽田空港への輸入貨物の出荷先ー



ー成田空港を取り巻く現状の高規格道路ネットワークー



出典: 令和7年度第1回千葉県道路協議会資料

国道15号品川駅西口基盤整備

品川駅周辺では、鉄道駅施設の大規模な再編、MICE・宿泊施設等の機能を備えた複合的施設の開発が計画されています。

国道15号に面する品川駅西口は、鉄道・バス乗り場が分散し、駅・まちの連絡性が低く、駅前広場の容量不足や歩行者の空間不足等による交通の輻輳など、交通結節点として多くの課題を抱えています。

自動車交通の円滑化や歩行者の利便性向上のため、駅前広場の拡張や国道上空デッキの整備を行います。

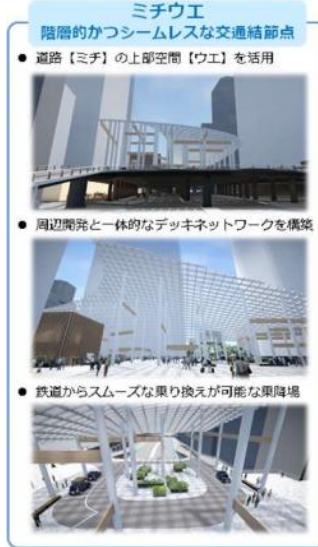
<国道上空デッキ(イメージ)>



歩行者が安心して通行できる空間 災害時は「交通・防災」の拠点として機能 (交通情報・防災情報の提供)

道路上空を活用した道・駅・まちをつなぐ駅前広場の整備を進め、多様なモビリティのシームレスな乗換を可能とする人が主役の都市交通ターミナルを目指します。

～ ミチウエ & スクエア & 品川 ～

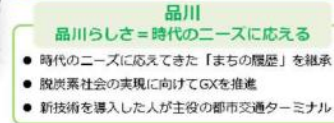


- ミチウエ**
階層的かつシームレスな交通結節点
- 道路【ミチ】の上部空間【ウエ】を活用
 - 周辺開発と一体的なデッキネットワークを構築
 - 鉄道からスムーズな乗り換えが可能な乗降場

※必要となる機能を配置したイメージであり、整備内容を決定したものではありません ※今後の検討及び関係機関との協議調整により変更する場合があります



- スクエア**
屋根に守られた駅前空間
- 新しい「日本の顔」となるシンボリックな空間
 - サービス機能を備えた待合空間 (交通広場建屋)



- 品川**
品川らしさを時代のニーズに応える
- 時代のニーズに応えてきた「まちの歴史」を継承
 - 脱炭素社会の実現に向けてGXを推進
 - 新技術を導入した人が主役の都市交通ターミナル

第1次国土強靱化実施中期計画(道路関係)

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの対災害性強化や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ります。

道路ネットワークの機能強化対策

東関東自動車道水戸線(潮来～銚田)

- 北関東における圏央道外側の高速道路で唯一の未開通区間であり、高速ネットワークのミッシングリンク
- 当該路線の整備により、首都圏・北関東・東関東を結ぶ広域な高速ネットワークが形成されるとともに、国際バルク戦略港湾や空港へのアクセス向上、災害時のリダンダンシー確保



国土強靱化に資するミッシングリンクの解消



施工状況(北浦IC)

道路施設の老朽化対策

- ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行
- 定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施



漏水による橋桁の腐食



舗装の剥離・ひび割れ

渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策



長野県東御市本海野 河川沿いの橋台崩落

電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策



千葉県館山市船形 台風等による電柱倒壊状況

道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



法面対策

道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策



AIによる画像解析技術の活用

道路(道の駅)における防災拠点機能強化

- 「道の駅」等の防災機能強化を図るとともに災害時にも活用可能なAIカメラや高付加価値コンテナ等の設置等、災害対応の体制構築を推進



高付加価値コンテナの設置: 防災道の駅「しもつけ」



道路橋梁等の耐震機能強化

- 切迫する大規模地震に備えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震補強等を推進



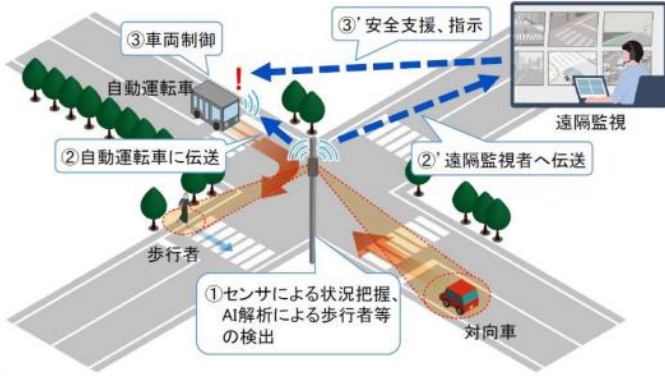
支承受替例(国道50号 米沢高架橋)



耐震補強例(国道4号 梅田立体橋)

ICT・AI等技術の活用

○自動運転に資する路車協調システム構築等に向けた取組
一般車や歩行者・自転車が混在する一般道の交差点において、道路交通の円滑性・安全性の向上を図るため、自動運転車と連携した路車協調システム構築等に向けた取組を実施しています。



■路車協調システムイメージ例

○AI・ICTの導入により、道路の維持管理を効率化・高度化
道路巡視のパトロールカーにカメラ・携帯電話等を搭載し、AI・ICTによる自動解析で、情報収集・状況把握の効率化・高度化を図っています。
また、AIカメラを用いた自動判別システムの導入により、冬用タイヤ装着チェックの省力化、自動化を図っています。



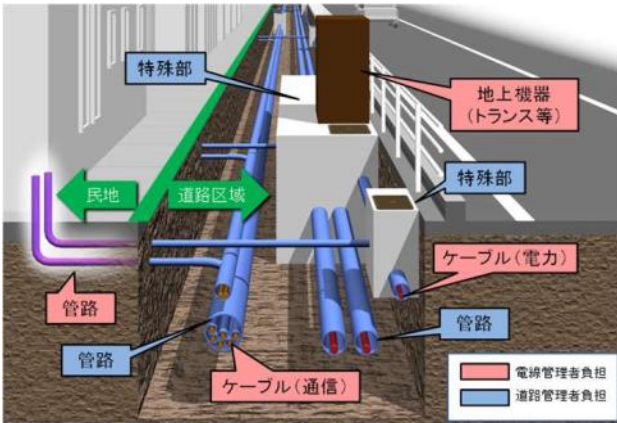
■道路巡視にAI・ICTを導入
(宇都宮国道事務所)



■冬用タイヤ装着チェックの自動判別
(宇都宮国道事務所)

無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から無電柱化を推進します。



<無電柱化の方式例:電線共同溝のイメージ>

災害が起きた時に電柱倒壊による道路寸断を防ぐ



(国道4号東京都台東区)

「道の駅」《地方創生・観光を加速する拠点》

「道の駅」は、平成5年(1993年)の制度創設以来30年以上が経過し、現在全国で1,231駅、関東地整管内では188駅が登録されています。国土交通省では、第3ステージとして、「地方創生・観光を加速する拠点」を目指し、ニューノーマル対応、防災拠点化、地域センター化などの取組を進めているところです。

○新たに供用した道の駅

令和7年(2025年)3月27日に道の駅「べに花の郷おけがわ」がオープン



埼玉県桶川市

○リニューアルに合わせた拠点機能強化

防災道の駅に選定された道の駅「やちよ」(千葉県八千代市)は、平常時も災害時も拠点となる機能強化を計画

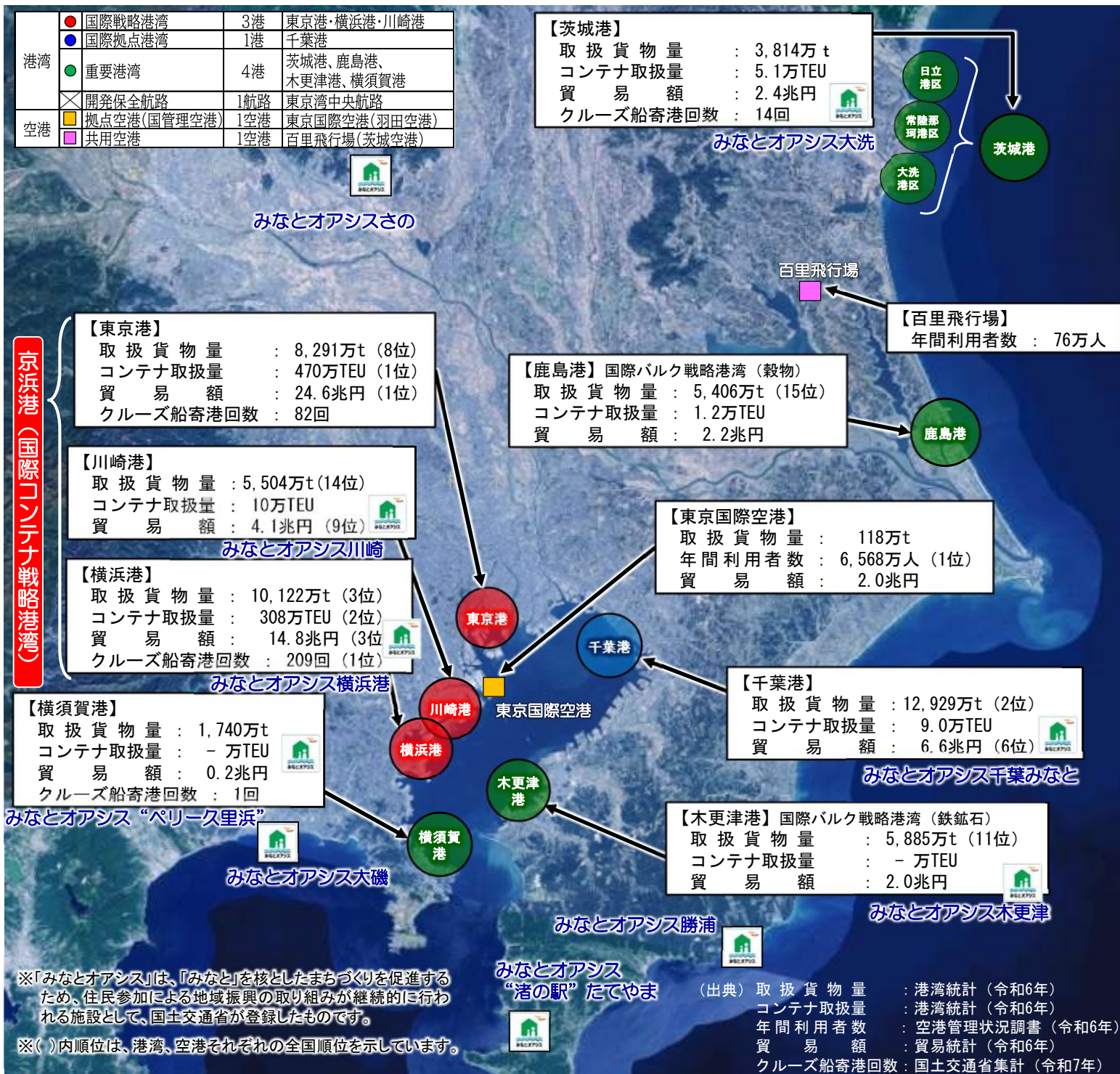


▲災害時の活用イメージ

出典:防災道の駅やちよ整備コンセプト(八千代市)

■関東地方整備局管内の港湾及び空港■

港湾、海岸及び空港に関する直轄事業の推進、海洋環境整備事業、特定離島の整備事業等を行っています。また、地方公共団体が行う港湾等の計画、整備に対する支援等を行っています。



■国際コンテナ戦略港湾政策■

政策目標

国際コンテナ戦略港湾において、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。

主な施策

- 【集 貨】円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナターミナルの一体利用の推進
- 【創 貨】国際ランシップ貨物にも対応した、流通加工・再混載等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化
- 【競争力強化】荷役機械のFC化等のコンテナターミナルの脱炭素化やLNG・次世代燃料シカリングへの対応等によるGXの推進

■ 港湾ロジスティクス ■

- コンテナ船の大型化や船社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、基幹航路に就航する大型船の入港や、増加するコンテナ貨物の取扱いに適切に対応し、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図るため、横浜港や東京港においてコンテナターミナルの再編整備を行います。
- 横浜港では、大さん橋だけでは増加するクルーズ船に対応できなくなってきたことから、新港ふ頭の再整備や山下ふ頭を活用して対応するほか、横浜ベイブリッジを通過できない大型クルーズ船については、大黒ふ頭を活用し対応しています。

コンテナ船の大型化



7,370TEUコンテナ船
(ADRIAN MAERSK 全長352m)
出典: MarineTraffic

約3倍



23,656TEUコンテナ船
(MSC Isabella 全長400m)



23,656TEUコンテナ船の入港
(南本牧埠頭)

コンテナ船の大型化に対応するための次世代高規格コンテナターミナルの整備



横浜港新本牧ふ頭ハイブリットケーソン据付 (令和8年1月)



東京港中央防波堤外側コンテナふ頭Y3岸壁ジャケット据付 (令和7年6月)

横浜港におけるふ頭再編に向けた取り組み

にぎわい作り・クルーズ船の受入環境の整備



【大黒ふ頭地区】
岸壁(水深12m)等の整備
(2022年供用)

【本牧ふ頭地区】
BC岸壁(水深16m)、D5岸壁(水深16m)、
CD岸壁(水深7.5m)、荷さばき地等の整備
(実施中、D5岸壁は2025年暫定供用)

本牧ふ頭コンテナターミナルD5岸壁
(2025年9月暫定供用)

【新本牧ふ頭地区】
岸壁(水深18m~)、護岸(防波)、
荷さばき地等の整備(実施中)

【南本牧ふ頭地区】
MC4岸壁(水深18m)、荷さばき地等の整備
(2021年供用)



新港ふ頭客船ターミナル(2019年10月供用)

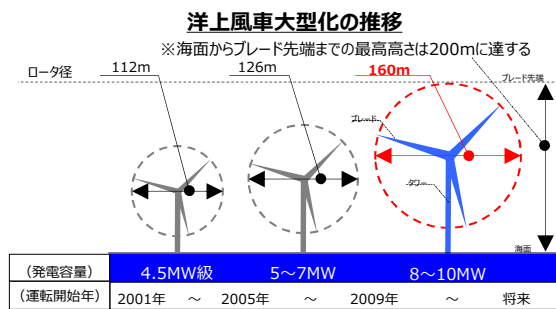
大型化するコンテナ船へ対応

■ 港湾におけるカーボンニュートラルの推進 ■



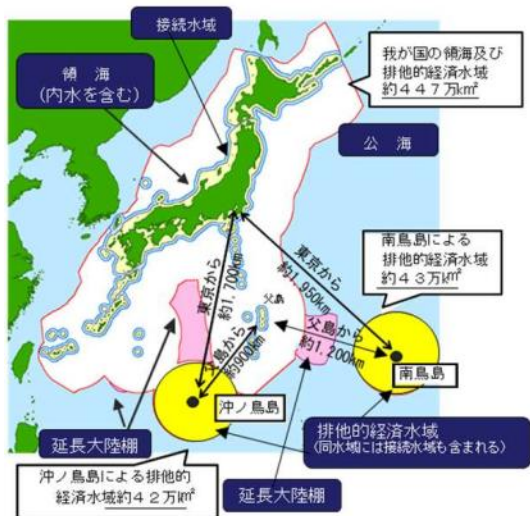
2050年カーボンニュートラル・脱炭素化社会の実現を目指し、臨海部においても脱炭素化の取り組みを進めています。

千葉県銚子市沖が促進区域に指定され、千葉県いすみ市沖及び九十九里沖が有望な区域に、さらに千葉県旭市沖が準備区域に整理されたことから、今後洋上風力整備に向けた取り組みの促進が期待されます。これら房総沖の洋上風力群の整備拠点として寄与する基地港湾が鹿島港外港地区に完成しています。



■ 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備等 ■

排他的経済水域等において海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動の拠点として、南鳥島及び沖ノ鳥島において特定離島港湾施設の整備及び管理を行っています。



◆ 特定離島港湾施設の整備及び管理内容

- 南鳥島岸壁(延長160m・水深-8m)、泊地(水深-8m)等
- 沖ノ鳥島(事業着手:平成23年度)岸壁(延長160m・水深-8m)、泊地(水深-8m)、臨港道路



■ 第1次国土強靱化実施中期計画 ■

気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、首都直下地震などの大規模地震の切迫に対応し、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化対策の更なる加速化・深化を図ります。

川崎港 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業



地震・津波・高潮・侵食災害に備えた港湾海岸の整備



人口や物流・産業機能が高度に集積している千葉港海岸船橋地区の背後にはゼロメートル地帯が存在し、高潮などにより一度浸水すると、復旧までに相当の時間を要します。このため、高潮・波浪や発生頻度の高い津波による浸水をゼロとするとともに、最大クラスの地震に対する減災機能を発揮することを目的とした海岸保全施設の整備を実施します。

○船橋地区日の出胸壁の整備状況



近年の主な被災例

平成23年東日本大震災による被害

○排水機場周辺が液状化



東京国際空港(羽田空港)の機能強化

羽田空港においては、空港機能の拡充や防災・減災対策等に資する取組を進めています。

令和8年度(2025年度)は、アクセス利便性向上を図るため、京急空港線引上線及びJR東日本羽田空港アクセス線の鉄道基盤施設を整備するほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備を実施します。

また、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を推進します。



関東の6つの国営公園等の事業

国営公園等は、様々なレクリエーションの提供の場、地域活性化・観光振興の拠点、環境の保全と創出、歴史・文化の保存と継承、さらに発災時の防災機能の発揮など、多様な役割を担っています。

それらの多様なニーズに対応するため、5つの国営公園の管理・整備と共に、平成30年(2018年)からは明治記念大磯邸園の整備に取り組んでいます。

関東・国営公園等の概要

令和8年4月現在

	公園名	所在地	開園面積	備考
①	国営武蔵丘陵森林公園	埼玉県滑川町、熊谷市	304.0ha	明治百年記念事業 S49.7 全面開園
②	国営昭和記念公園	東京都立川市、昭島市	169.4ha	昭和天皇御在位五十年記念事業 S58.10～一部開園
③	国営常陸海浜公園	茨城県ひたちなか市	237.1ha	H3.10～一部開園
④	国営アルプスあづみの公園	長野大町市、松川村 【大町・松川地区】	252.8ha	H28.6 全面開園
		長野県安曇野市 【堀金・穂高地区】	100.0ha	
⑤	国営東京臨海広域防災公園	東京都江東区	6.7ha	H22.7 全面開園
⑥	明治記念大磯邸園	神奈川県大磯町	2.8ha	「明治150年」関連施策 R2.11.3 一部開園

関東・国営公園等の位置図



①国営武蔵丘陵森林公園



こもれび花畑「ルピナス」

②国営昭和記念公園



東京ドーム2つ分の広大な
みんなの原っぱと大ケヤキ

③国営常陸海浜公園



春はネモフィラの青、秋はコキアの赤で染まる
みはらしの丘

④国営アルプスあづみの公園



大町・松川地区

公園内を流れる乳川を利用した
スプラッシュ・リバー



堀金・穂高地区

段々原っぱのチューリップ畑

⑤国営東京臨海広域防災公園



防災体験学習施設(そなエリア東京)

明治記念大磯邸園

平成30年(2018年)は明治元年から起算して満150年に当たることを踏まえ、「明治150年」関連施策の一環として、神奈川県、大磯町との連携のもと、旧滄浪閣等を中心とする建物群及び緑地を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的な建物群等の一体的な保存・活用を図っています。

令和10年度(2028年度)の全面開園に向け、本邸園が我が国の近代化の歩みを伝える歴史遺産さらには観光振興や地域活性化の新たな拠点となるよう整備を進めていきます。

現在、旧大隈重信別邸及び陸奥宗光別邸跡の庭園及び邸宅内部を公開していますので、湘南の邸園文化の薫る大磯に是非お越し下さい。

⑥明治記念大磯邸園



旧大隈重信別邸 邸宅内部



陸奥宗光別邸跡

「明治150年」
関連施策ロゴマーク



関東・国営公園の利用状況

関東管内の5つの国営公園では、近年の年間入園者数が合計800万人を超え、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大への対応に伴う臨時閉園もありましたが、開園中は、緑豊かな憩いの場として多くの方々にご来園いただきました。

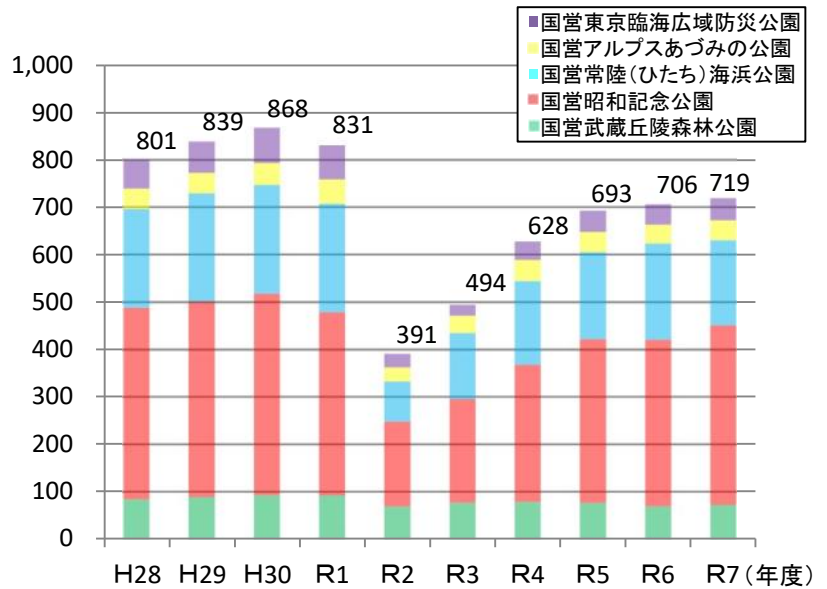
夜の公園も好評です

国営昭和記念公園や他国営公園では、秋冬の夜間イベント等を開催しています。



国営昭和記念公園の「秋の夜散歩2024」(R6.11)

関東・国営公園の入園者数(最近10年間の推移)



2027年国際園芸博覧会(GREEN × EXPO 2027)

横浜グリーンエクスポは、2027年3月から神奈川県横浜市で開催される国際園芸博覧会で、日本で開催される国際博覧会としては7回目ですが、1都3県(東京圏)では初の開催です。

花や園芸に留まらず、気候変動や生物多様性などの地球規模の環境課題に大きく焦点を当てており、国内外の企業のほか、地方公共団体をはじめとした各種団体の技術や知恵を掛け合わせることで、地球と共生しながら、社会・経済が豊かになる新たな形を提示することを目指しています。

国内外から1,000万人以上の来場者が見込まれ、地域の魅力の発信を通じて関東全体を盛り上げる絶好の機会であるため、本博覧会が成功裏に開催されるよう、関係機関と連携しながら取組を進めていきます。

名称

日本語：2027年国際園芸博覧会
正式略称：横浜グリーンエクスポ

基本事項

開催場所：神奈川県横浜市(旧上瀬谷通信施設の一部)
開催期間：2027年3月19日～9月26日(192日間)
参加者数：1,500万人(有料来場者数1,000万人以上)
開催者：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

キーワード

関東では「つくば科学万博」以来**42年ぶり**2回目の開催
1都3県では初の国際博覧会

主な来場ターゲット 5千万人 (会場3時間圏)	公式参加目標 70カ国以上
ポストSDGs の価値発信	16のテーマ型 企業出展
	全国から 360 の花緑出展

■公式マスコットキャラクター
「トウクトウク」

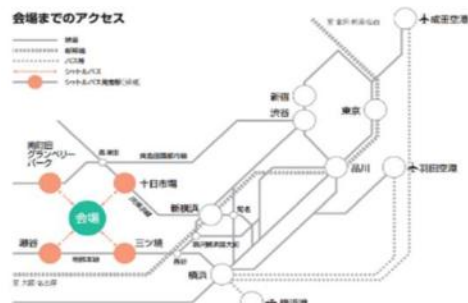


「人と地球の自然との新たな関係を育むコミュニケーター」
として機運醸成に活躍



【公式ロゴマーク】

会場位置図



近傍4駅より
シャトルバスア
クセス(約
10~20分)
会場隣接駐車
場、パークアンド
ライド駐車場あ
り

会場計画



詳細はこちらから▼



2027年国際園芸博覧会
公式ホームページ

国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設とサービスを効率的に提供し、公共建築分野において先導的な役割を果たすため、官庁施設の整備と保全指導を行っています。

■ 防災・減災 ■

防災・減災対策のため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を推進しています。

具体的な対策

- 地震対策
- 天井耐震
- 電力確保等対策
- 津波対策

取組効果

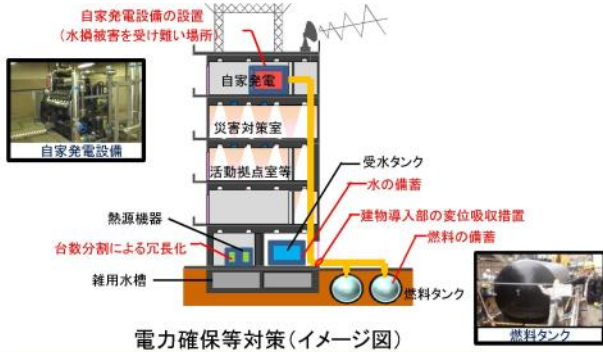
- 災害対策活動の円滑化
- 人命の安全確保
- 行政機能の早期回復



よこはま新港合同庁舎

具体的な事例

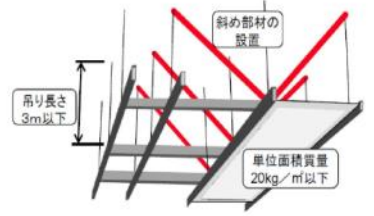
- 横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業



電力確保等対策(イメージ図)



津波対策(イメージ図)



天井対策(イメージ図)

■ 利便性向上・まちづくり ■

官庁施設は、都市の中核施設であり、地域の交流拠点となる場合もあることから、地方公共団体等と連携し、まちづくりに貢献するような官庁施設の整備を推進しています。

具体的な対策

- 合同庁舎の整備
- 地域との連携
- 歴史的建造物の保存・活用

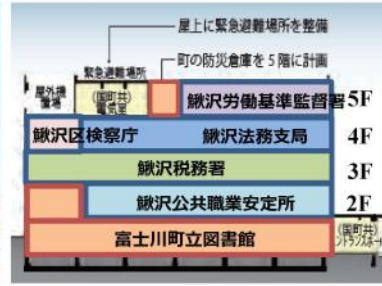
具体的な事例

- 富士川合同庁舎(富士川シビック地区)

国の5官署と町の図書館等を合築した合同庁舎シビックコア地区によって地域の特色や創意工夫を生かしつつ、都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成の実現に寄与。豊かな街並みを形成するとともに、地域のランドマークとして存在し、地域の個性的な魅力を形成している。



富士川地方合同庁舎



富士川町シビックコア地区(8ha)



富士川シビックコア地区

※「シビックコア地区整備制度」は、地域の特色や創意工夫を生かした街づくりを支援する制度です。地域の人々の安全で豊かな生活を支える官公庁施設と民間建築物等が連携して、そこで暮らす人々の利便性の向上を図りつつ、関連する都市整備事業との整合を図った計画を策定することにより、魅力と賑わいのある都市の拠点地区の形成を推進しようとするものです。

取組効果

- 利便性の向上
- 施設利用の円滑化
- まちづくりへの寄与
- 良好な景観形成



横浜地方気象台

※横浜市から有形文化財として指定された横浜地方気象台は、歴史と文化に配慮するため、耐震改修を行い、オリジナルに近いまま保存し、活用を図ることとし、新たに整備した増築棟についても旧館に調和したデザインとすることにより、山手地区の歴史的景観に調和するよう、整備しています。

機能維持

官庁施設は、建設後も長期にわたり利用者が安全で快適に過ごせるよう、適正な維持管理が必要です。計画的かつ効率的な施設の保全を行えるよう保全指導や情報提供を行っています。

具体的な対策

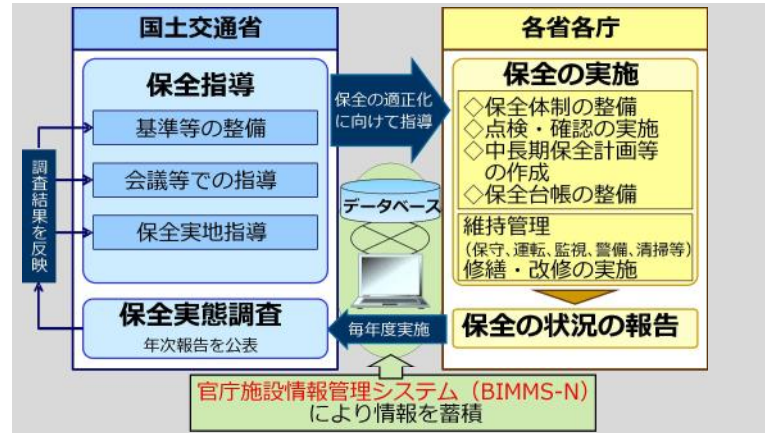
- 老朽化対策
- 施設管理者に対する保全指導

具体的な事例

- BIMMS-Nの導入、保全情報等の把握、分析
- 会議、講習会等での指導、パンフの配布

取組効果

- 機能・安全性の維持
- 長寿命化
- トータルコストの縮減と平準化



保全と保全計画のサイクル

環境対策

建築物は、その計画から建設、運用、廃棄にいたるまで、環境に負荷を与えています。環境負荷低減のため、建築物のライフサイクル全体を視野に入れた対策や整備等を行っています。

具体的な対策

- 官庁施設における木材利用の促進
- 環境負荷低減に配慮した整備

具体的な事例

- 低層建築物の原則木造化、内装等の木質化
- グリーン庁舎整備の推進

取組効果

- 木材利用量の拡大
- CO2排出量の削減
- 雨水利用の推進



※グリーン庁舎整備の推進
官庁施設の整備にあたっては、地球温暖化対策を推進するとともに循環型社会の形成、水循環系の構築(雨水の利用推進に関する法律)良好な生活環境等の形成を図るため、グリーン化技術を活用したグリーン庁舎の整備を推進しています。

公共建築の先導的役割

新たな技術基準類や調達・整備手法(免震改修、PFI事業等)が、公共発注者や民間企業において広く活用されることを先導し、公共建築等の質的・技術的水準の向上に努めています。

具体的な対策

- 先導的な取り組み
- 働き方改革への取り組み
- 地方公共団体等への支援

具体的な事例

- PFI手法の導入
- BIMの導入
- 生産性向上技術の導入
- 週休2日促進
- 営繕主管課長会議※1
- 公共建築相談窓口※2

取組効果

- 建築分野の質的・技術的水準の向上



※PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。民間事業者のノウハウを活用すること、官民が適切に役割を分担し、効率的に事業全体のリスク管理が行われること等により、より効率的かつ効果的に公共サービスが提供されることが期待されます。

※1 営繕事業に関する様々な取り組みについて、都・県・政令市出席の当会議にて情報提供
※2 入札手続き、請負契約における設計変更、円滑な施工確保対策の他、各種相談に対応

都市・住宅・建築行政

活力ある安全で快適なまちづくり・住まいづくりを支援しています。

街路

円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の実現を目的として、都市基盤である道路の体系的な整備を支援します。



相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）
連続立体交差事業
（横浜市）

市街地再開発

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、不燃化された共同建築物の建築、広場等の公共施設の整備等を支援します。



横浜駅きた西口鶴屋地区
第一種市街地再開発事業
（神奈川県横浜市）

建築物の安全

防災拠点施設、多数の人が利用する建築物、倒壊した場合に緊急輸送路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修など建築物の安全対策を支援します。



総合運動公園事務所
（栃木県）



土地区画整理

道路、公園、河川等の公共施設と宅地の総合的・一体的整備により、優れた都市空間形成を支援します。



柏北部中央地区
一体型特定土地区画整理事業
（千葉県）

住まいづくり

安全でかつ快適な生活を営むことができるよう住宅・住環境の整備を進め、良質な住まいづくりを支援します。



公営住宅整備事業
（長野県）



街なみ環境整備事業
（埼玉県川越市）

都市公園

ゆとりと潤いのある都市環境や、自然と共生した安全な都市の形成を図り、スポーツやレクリエーションなどの市民の活動の場となる都市公園等の整備を支援します。



松本平広域公園（長野県）

社会資本総合整備事業

社会資本総合整備事業については、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための個別事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金等が配分されています。

社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度（2010年）に創設されました。

◆令和8年度 社会資本総合整備事業の配分方針 （社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）

ストック効果を高めるアクセス道路の整備、国土強靱化地域計画に基づく道路整備等の事業など「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方」に記載する事業に特化して策定される整備計画等に対して重点配分が行われています。

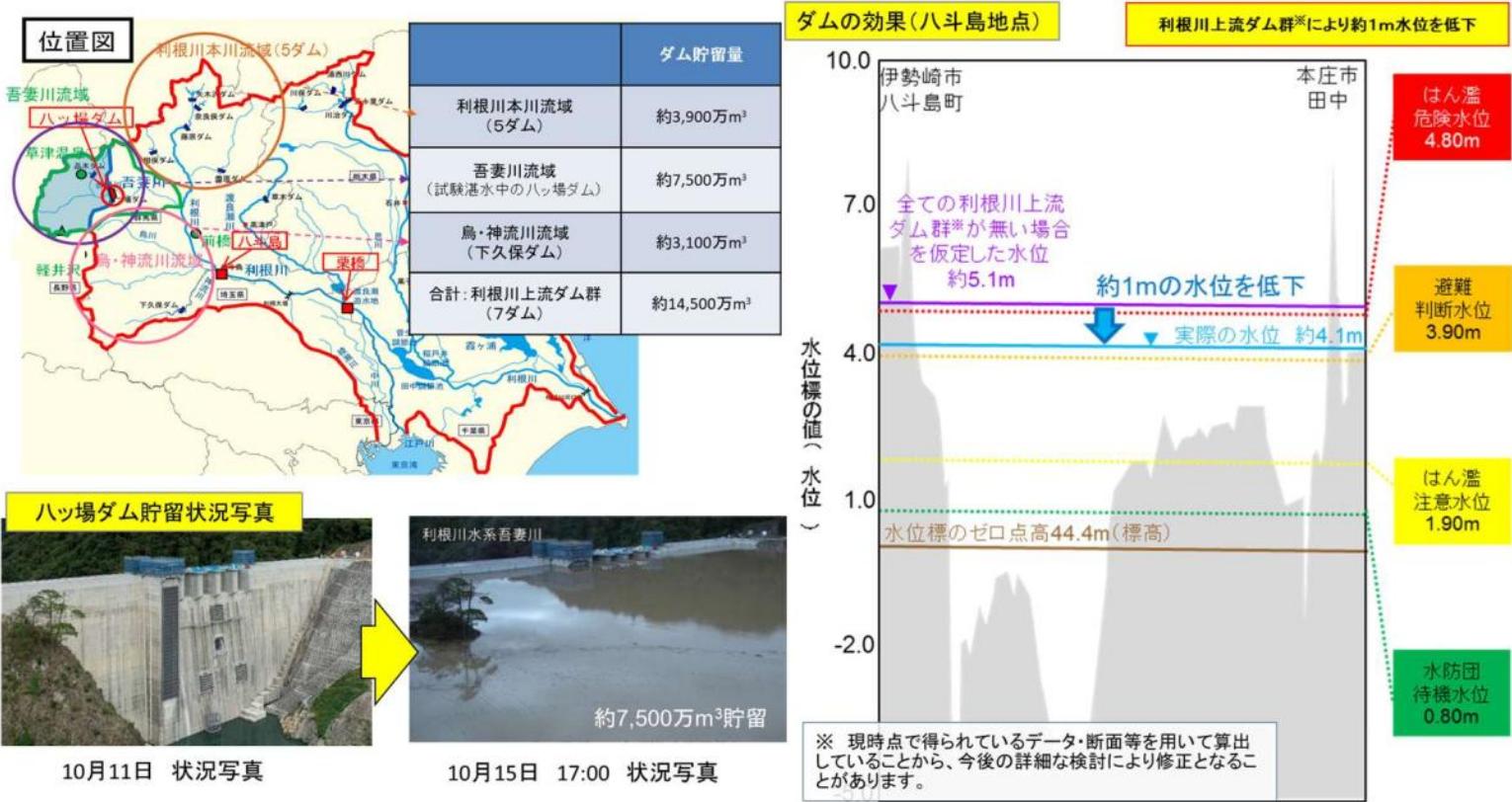
■ ダムの効果 ■

令和元年東日本台風における利根川上流ダム群※の治水効果

○利根川の治水基準点である群馬県伊勢崎市の八斗島地点の上流においては、利根川上流ダム群※において、約1億4,500万m³の洪水を貯留しました。

○これらのダムの貯留により、八斗島地点では、約1m(速報値)の水位が低下したものと推定されます。

※利根川上流ダム群: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、藤原ダム、相俣ダム、菌原ダム、下久保ダム、試験湛水中のハッ場ダム



■ 遊水地・調節池の効果 ■

本資料の数値等は速報値のため、今後の調査等で変更が生じる可能性があります。

令和元年東日本台風における遊水地等の効果

○利根川、荒川、鶴見川の各洪水調節施設において、大量の貯留を行いました。



首都圏氾濫区域堤防強化対策

首都圏の壊滅的な氾濫被害を防止

強化した利根川の堤防は令和元年東日本台風時の高い水位に耐え氾濫被害を防止しました。

- Before 利根川の堤防が決壊した場合、東京都内まで氾濫水が達し壊滅的な被害が発生
- After 利根川の堤防の安全性が高まり、首都圏の壊滅的な氾濫被害を防止

【位置図】

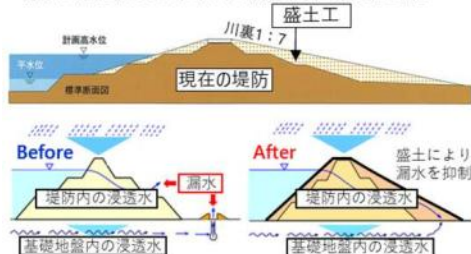


【航空写真】



【整備イメージ】

堤防の断面を拡幅し洪水時の水の浸透に対する安全性を向上



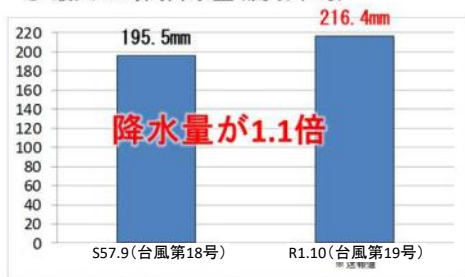
首都圏外郭放水路

日本が世界に誇る防災システム 巨大地下神殿 稼働

令和元年東日本台風における首都圏外郭放水路等による域外排水の効果

- 流域に降った雨の約3割を排水ポンプで流域外へ排水しました。
- 昭和57年(1982年)9月の洪水と同等(1.1倍)の降雨に対して、浸水被害を約9割軽減しました。

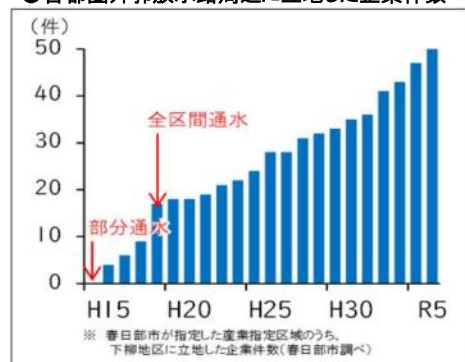
●最大48時間降水量(流域平均)



●中川・綾瀬川流域の浸水戸数



●首都圏外郭放水路周辺に立地した企業件数*



●中川・綾瀬川流域の域外排水量



順位	年月日	洪水名	洪水総排水量 (千m³)
1	平成27年9月8日	台風第17号・18号	19,031
2	平成28年6月6日	低気圧	13,426
3	令和1年10月12日	台風第19号	12,180
4	平成29年10月22日	台風第21号	12,040
5	平成20年8月28日	低気圧	11,720
6	令和5年6月5日	台風第2号	9,040
7	平成28年10月6日	台風第18号	7,316
8	平成25年10月16日	台風第26号	6,840
9	平成16年10月9日	台風第22号	6,720
10	平成24年5月9日	低気圧	6,678

- 三郷排水機場 32.7 百万m³
- 庄和排水機場 12.2 百万m³
- 綾瀬排水機場 9.8 百万m³
- 域外への排水量計 54.7 百万m³

参考：八潮排水機場 (綾瀬川→中川へ排水) 4.9百万m³

※1 浸水戸数は、埼玉県が公表している被害状況より中川・綾瀬川流域の市町を集計(R1.12.23現在) 詳細な地先等が不明のため、各市町のうち、中川・綾瀬川流域以外の浸水戸数を含んでいる場合がある。
 ※2 洪水調節総量は、累積排水量に加え放水路や立坑等の貯留量を加算したもの。

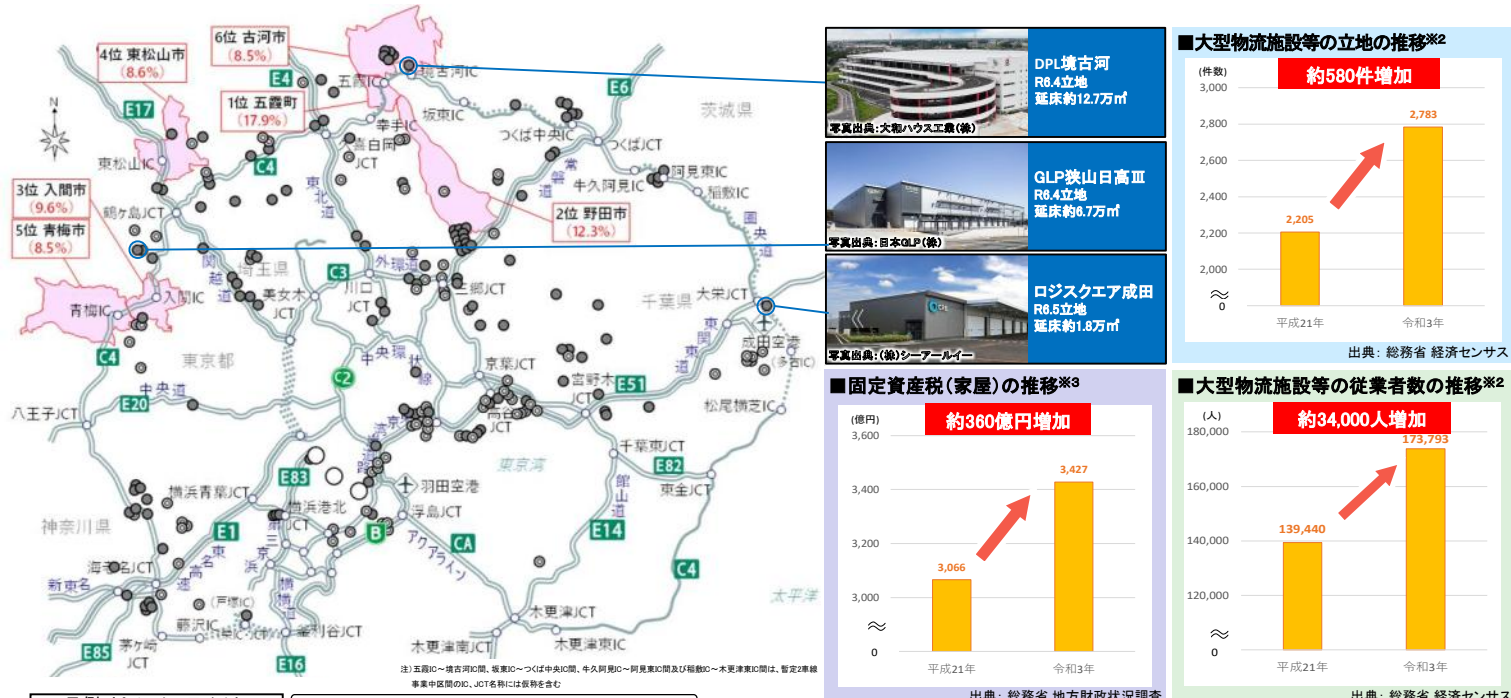


首都圏中央連絡自動車道

圏央道沿線市町では大型物流施設等の立地や生産性の向上が進み、雇用や税収が増加

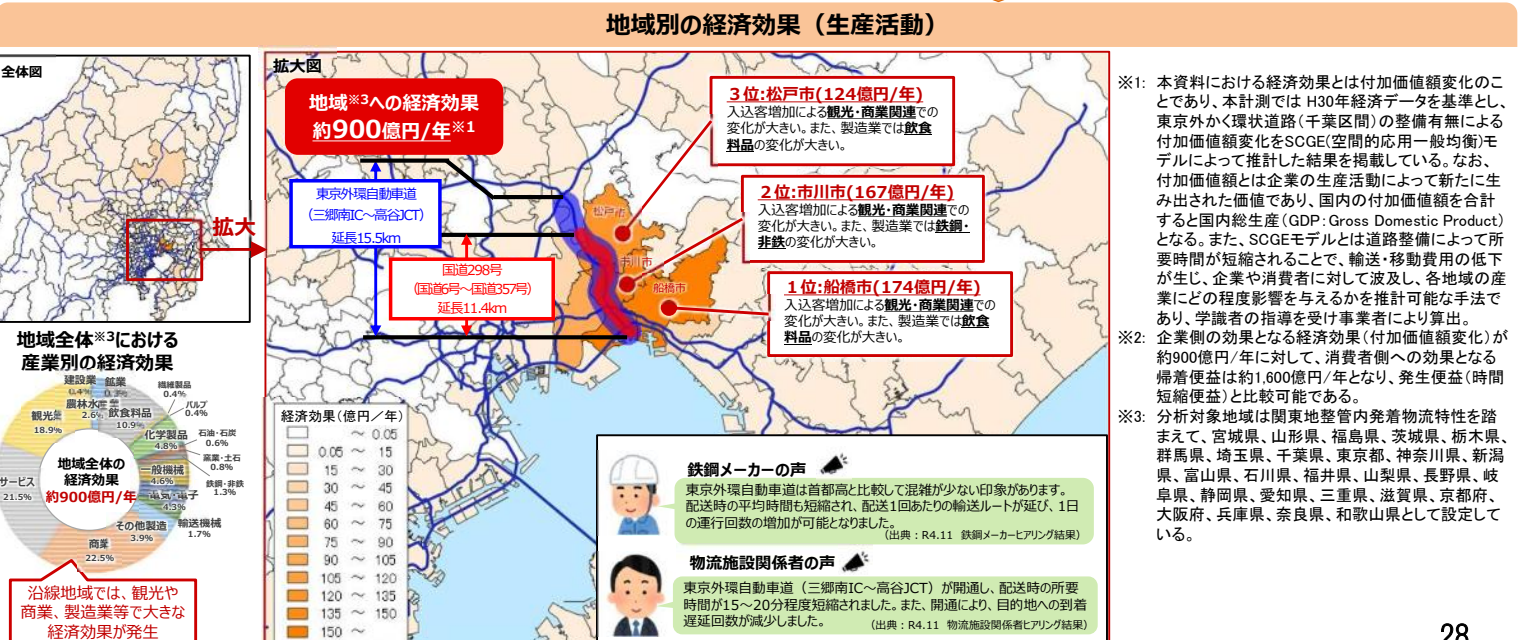
- 圏央道は、首都圏の幹線道路の骨格となる3環状9放射の道路ネットワークを形成し、平成29年(2017年)2月の茨城県区間全線開通により東名高速～東関東道のアクセスが完成、近年では4車線化も進めています。
- 圏央道沿線自治体※1の大型物流施設等は12年間で約580件増加※2、従業者数は約34,000人増加※2、固定資産税(家屋)※3は約360億円増加しています。

～基準地価格(工業地)の上昇及び大型マルチテナント型物流施設の立地～



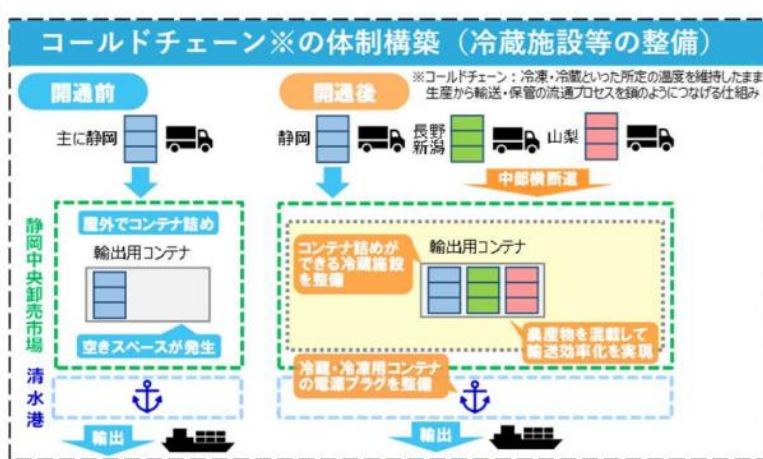
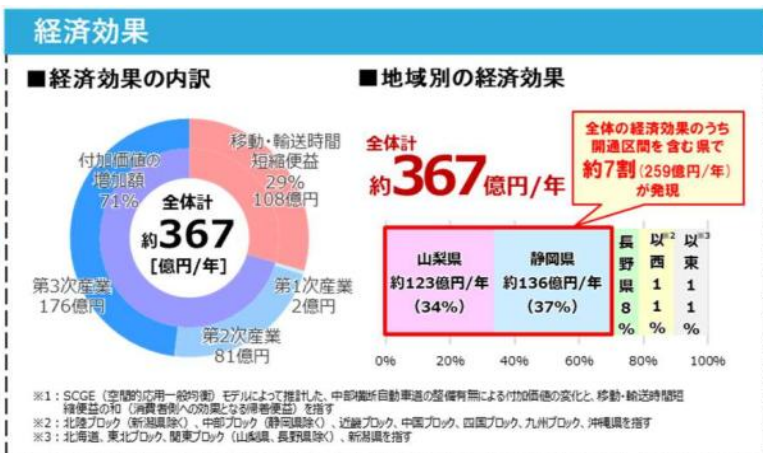
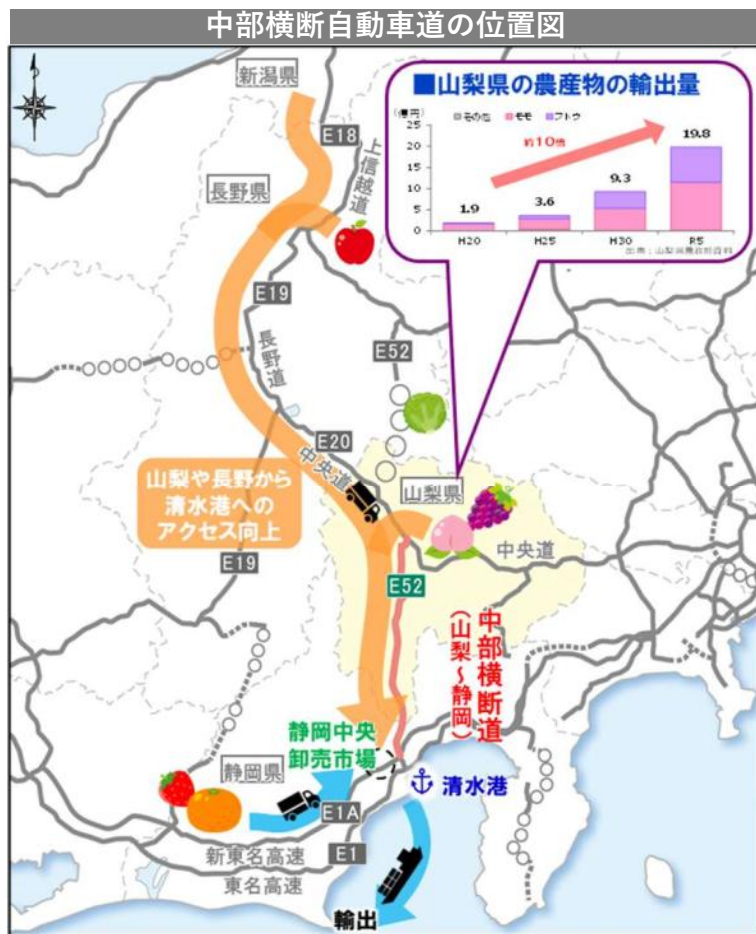
東京外かく環状道路

○東京外環自動車道(三郷南IC～高谷JCT)と国道298号(国道6号～国道357号)が開通したことで、沿線自治体を中心に地域※3へ毎年約900億円の経済効果※1が見込まれます。



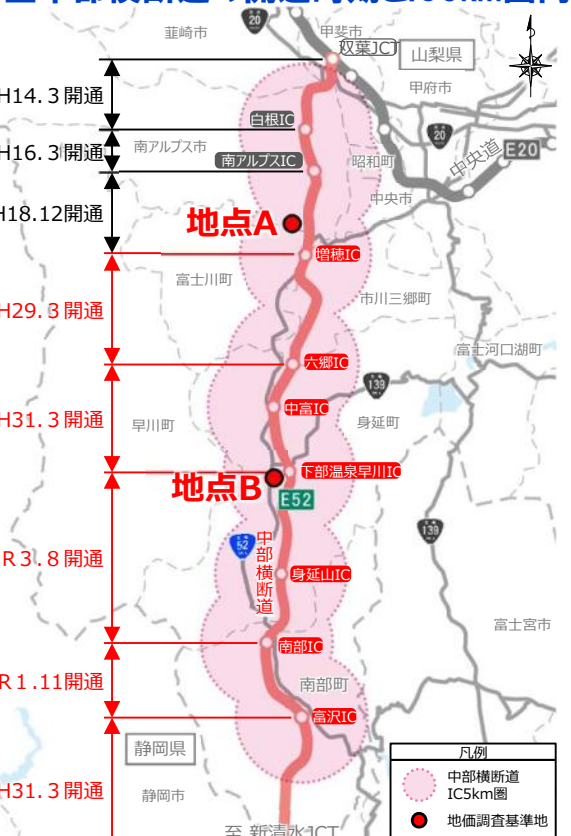
中部横断自動車道

○中部横断道の開通により、**経済効果**は約**367億円/年**、山梨県と静岡県では約**7割**の約**259億円/年**
 ○清水港等での**コールドチェーン※**の体制構築と合わせ、**山梨県の農産物の輸出量**が約**10倍**に増加



○中部横断道のIC5km圏内における**設備投資額**は、**500億円以上**。
 ○中部横断道沿線では、開通前と比較して**工業地の地価**が最大で約**1割**向上。

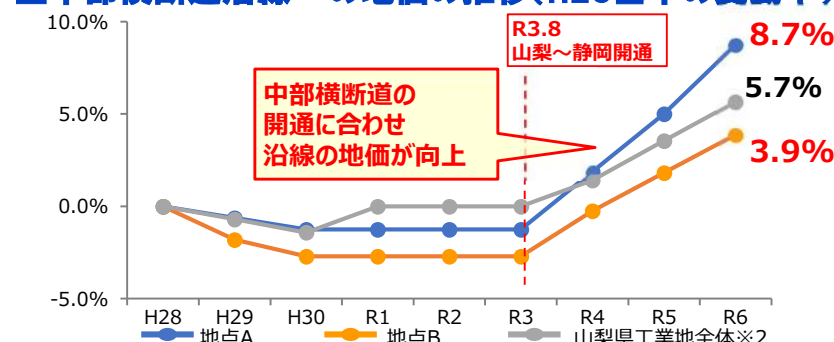
中部横断道の開通時期とIC5km圏内



中部横断道沿線*1立地工場の設備投資額(H19以降累計)

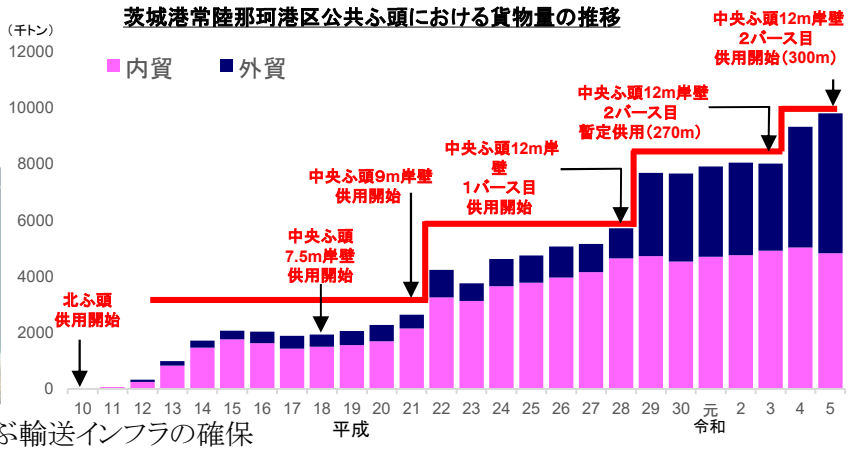


中部横断道沿線*1の地価の推移(H28基準の変動率)



※1: 中部横断道沿線: 富沢IC~白根IC間の各ICから5km圏内に立地した工場を対象とする
 ※2: 山梨県工業地全体は山梨県内すべての工業地調査地点の平均

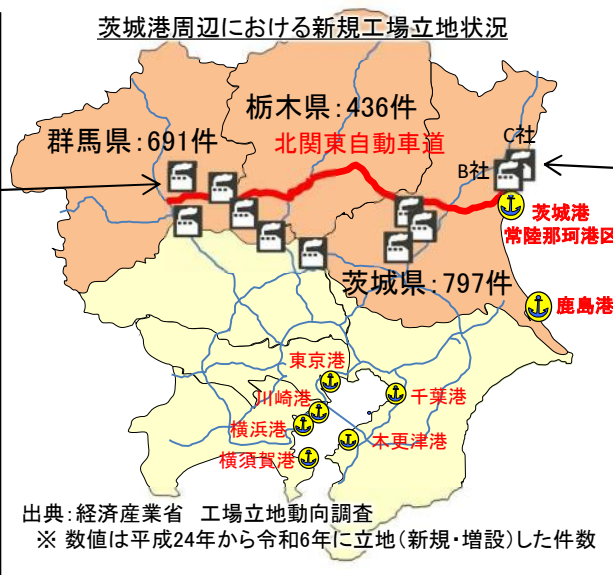
茨城港(常陸那珂港区)・北関東自動車道(茨城県)



○北関東自動車道及び茨城港(常陸那珂港区)を結ぶ輸送インフラの確保

内陸部企業の事例

完成自動車取扱量(輸出)
 平成27年4月に岸壁(-12m)供用
 大手自動車メーカーが11月から輸
 出を開始
 約53万トン (平成27年) → **約337万トン (令和6年)**
 約6.4倍に増加
 出典：港湾統計(茨城港)

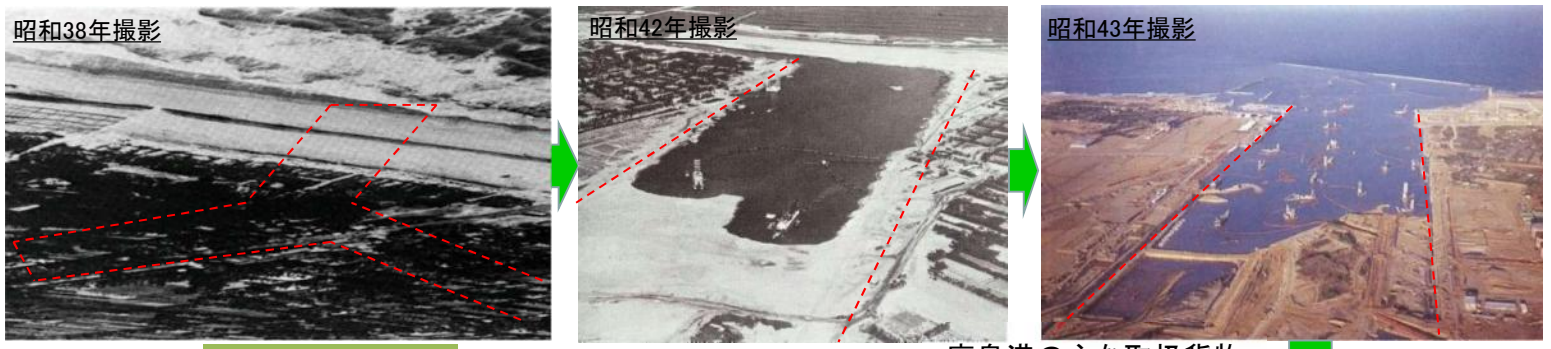


臨海部企業の新規立地事例

産業機械取扱量
 大手建機メーカー2社が
 平成19年、平成20年に移働
 約23万トン (平成18年) → **約123万トン (令和6年)**
 約5.5倍に増加
 出典：港湾統計(茨城港)

設備投資効果
 ・約3千億円以上の民間設備投資
 ・約2千人以上の新規雇用
 出典：企業情報等をもとに関東地整調べ

鹿島港の整備とコンビナートの開発



背後圏の人口
 約6.8万人 (昭和35年) → **約16.2万人 (令和2年)**
 約2.4倍に増加
 ※鹿嶋市・神栖市の合計
 出典：国勢調査

製造品出荷額等
 約20億円 (茨城県の約1%) (昭和35年) → **約2.9兆円 (茨城県の約19%) (令和6年)**
 約1,450倍に増加
 出典：工業統計調査 出典：経済構造実態調査

一人当たりの県民所得
 11万円 (昭和35年) → **約350万円 (令和4年)**
 約32倍に増加
 出典：茨城県県民経済計算

鹿島港の主な取扱貨物

工業品 鉄鉱石(輸入量全国4位) 化学薬品(輸出量全国3位)	穀物・食料品 とうもろこし(輸入量全国1位) 麦(輸入量全国5位)
エネルギー 石炭(輸入量全国4位) 原油(輸入量全国8位)	出典：港湾統計(令和6年)

世界有数の掘込型の鹿島港の整備における厳しい自然との対峙や、住民の思いを今に伝える貴重な施設として、「船溜南防波堤」「居切島」が令和元年度土木学会選奨土木遺産に認定。

「インフラツーリズム」

インフラは、日常の生活や経済活動を支えているだけでなく、観光資源として活用できる地域固有の財産です。インフラの存在や役割について多くの方々に理解して頂くとともに地域経済の活性化に寄与するよう、地域の方々や民間事業者と連携し、インフラツーリズムに取り組んでいます。



▼ インフラツーリズムポータルサイト(国土交通省HP)
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/>

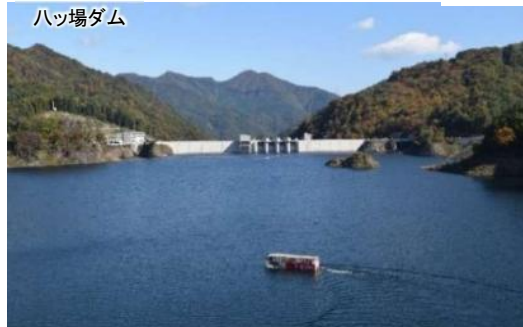
「ダム」



宮ヶ瀬ダム



湯西川ダム



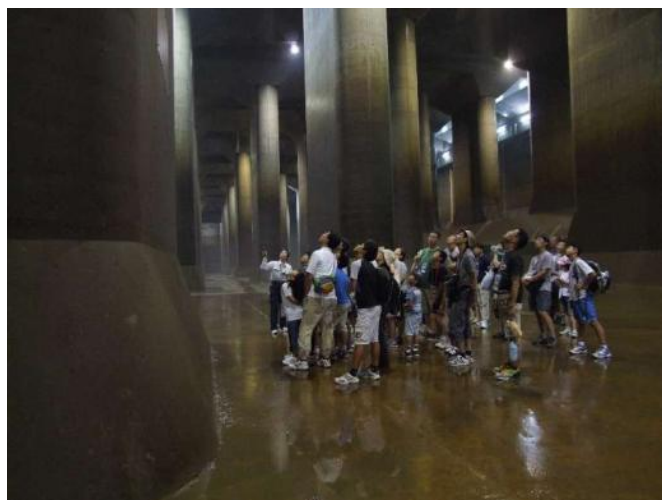
ハツ場ダム

各ダムでは、定期的に観光放流を実施しています。湯西川ダム・川治ダム・ハツ場ダムでは、ダム見学と水陸両用バスでのダム湖遊覧を春から秋頃まで行っています。

「首都圏外郭放水路」

民間運営による社会実験見学会を、土日祝も含め開催しています。

「災害の自分事化」を通じて災害から国の命を守ることを目指し、新たに「観光の視点」で子供から大人まで楽しく防災の知識を身に付けられるよう、首都圏外郭放水路を情報発信基地として更にパワーアップさせます。



「バスタ新宿」

バスタ新宿10周年を契機に、更なる活用を促進するため、バスタ新宿の歴史や人口地盤の上にそびえる施設を公開する「バスタ新宿大解剖！知られざる探求ツアー」をスタートしています。

今後もリニューアルしてまいりますので、最新情報は東京国道事務所HPにてご確認ください。



▼ 東京国道事務所HP
<https://www.ktr.mlit.go.jp/toukoku/toukoku00578.html>



「第二海堡」

民間事業者による、ガイド付きの第二海堡上陸・島内を巡るツアーが開催されています。



第二海堡



横須賀市または富津市から出航できます。

道路空間の利活用

地域のニーズに応じた最大限の空間活用を実現するため、多様なニーズに応える道路空間の実現、道路空間の利活用の更なる高度化、良好な道路景観の形成、及び民間団体等との連携による価値・魅力の向上に取り組みます。

千葉市役所前でも取り組んでいます

国道の渋滞解消等を目的として、車道を地下化した結果、地上に広い空間が創出されました。

この国道の上部空間を活用して、まちなかでのにぎわいを創出するため、千葉国道事務所、千葉市、千葉銀行の3者で連携して社会実験イベントを開催し、利用者の滞留性などを検証しています。



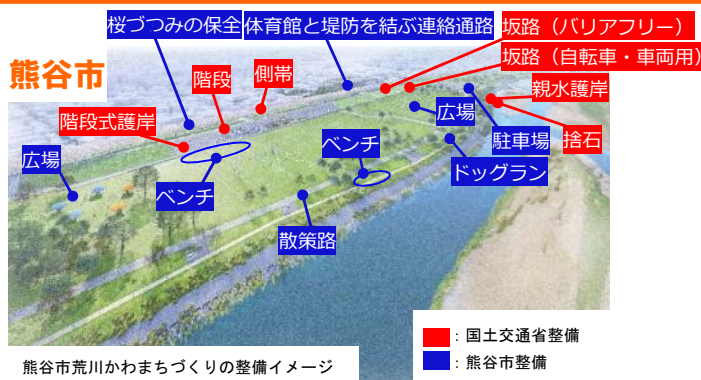
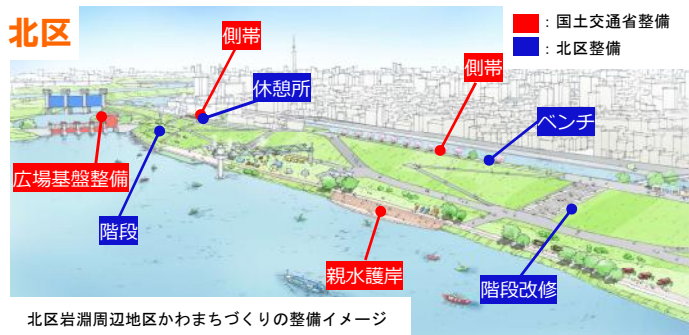
河川空間の活用

国土交通省では、河川空間とまち空間の融合が図られた、良好な水辺空間の形成を目的とした「かわまちづくり」を推進しています。

令和7年度の関東地方整備局管内(直轄分)においては、東京都北区、埼玉県熊谷市の2箇所が新規登録されました。

今後も国と北区・熊谷市が協働してハード・ソフト事業を推進するとともに、民間事業者による多様な活用やイベントを通じた地域活性化を推進していきます。

新規かわまちづくりに着手します



手づくり郷土(ふるさと)賞(国土交通大臣表彰)

手づくり郷土賞は、地域の魅力や個性を生み出している良質な社会資本とそれに関わる優れた地域活動を行っている団体を、国土交通大臣が表彰するものです。これまでに1,467団体が受賞し、令和7年度では関東地方整備局管内から3団体が受賞しました。

関東の各エリアでも取り組んでいます

鬼怒川中流域の生物多様性を守る
(栃木県・さくら市、宇都宮市)



受賞団体: NPO法人 水辺環境保全研究所

荒川を「首都圏の里川」に荒川クリーンエイド
(埼玉県 戸田市他・東京都 板橋区他)



受賞団体: NPO法人 荒川クリーンエイド・フォーラム

高校生の力で育む未来
～子どもから大人まで、多様な世代がつな
がる公園愛護会～ (神奈川県・伊勢原市)



受賞団体: 私立向上高等学校 なおき会

令和7年度 一般部門認定

手づくり郷土賞HP
(国土交通省)



<https://www.mlit.go.jp/sogo/seisaku/region/tedukuri/>

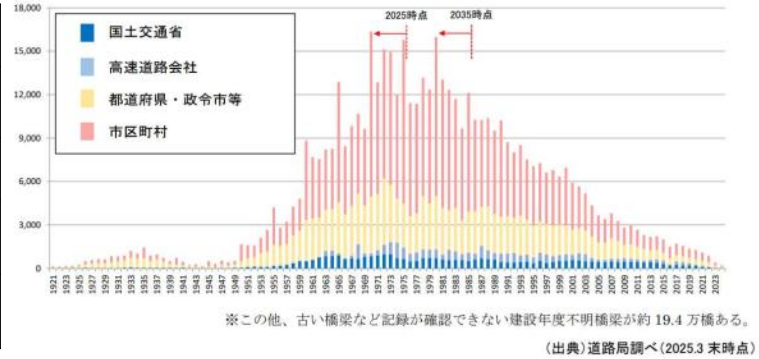
持続可能なインフラメンテナンスの実現

我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化することが見込まれることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、維持管理・更新(関係する点検・診断、評価、計画・設計及び修繕)を行うことが課題となっております。

【建設後50年以上が経過する施設の割合】
(関東地方整備局管内)

	現在	10年後	20年後
道路橋 ※1 (橋長2m以上)	約39%	約59%	約76%
トンネル ※1	約48%	約52%	約59%
河川管理施設 ※2 (水門等)	約41%	約64%	約82%
港湾岸壁 ※3 (水深4.5m以深)	約50%	約72%	約88%

【建設年度別道路橋梁数】(全国)



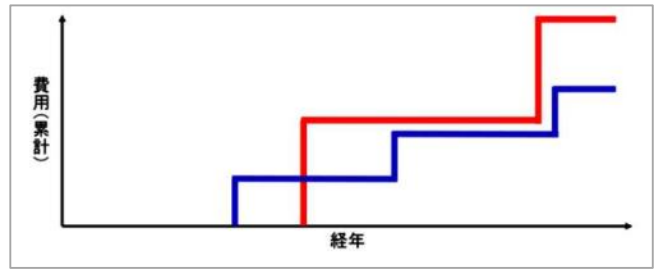
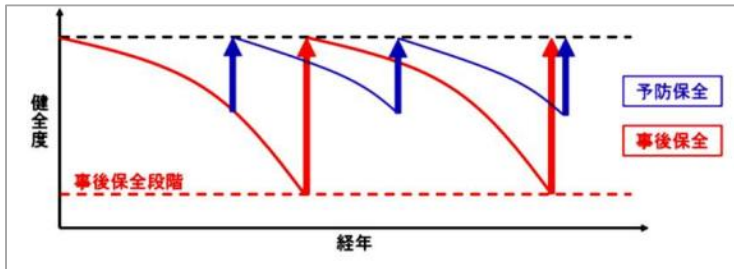
※1道路関係は2025(R7.3末)時点 ※2河川管理施設は2025(R7.3)時点
※3港湾施設は2026(R8.1)時点

河川関連の取り組み例

■老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

河川管理施設等については、老朽化により、保全限界を迎える施設が今後急増します(20年後には、完成50年以上を経過する施設の割合が現在の約倍の8割に達する見込み)。そのため、点検等により施設の状態を的確に把握し、劣化・損傷が軽微なうちに修繕を行う「予防保全」段階において計画的に修繕等を行い機能を回復させる一連メンテナンスサイクルを構築していくことが非常に重要です。このようなインフラメンテナンスサイクルの実現は、洪水時の施設機能停止を防ぎ、人命・財産被害の防止・最小化につながるほか、損傷が甚大になってから大規模な修繕・更新が必要となる事態を回避できるため、将来の維持管理・更新費の縮減に寄与します。

引き続き予防保全を踏まえた河川管理施設等の長寿命化計画により、戦略的に維持管理・更新等を実施していきます。



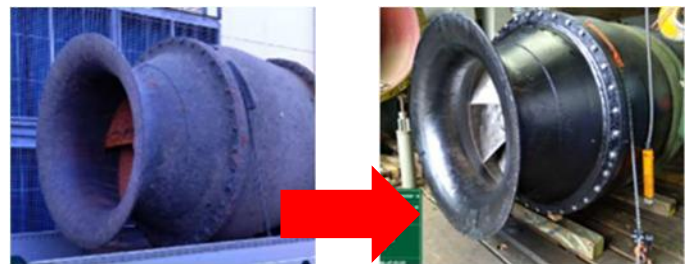
予防保全型メンテナンス(左)によるライフサイクルコスト削減(右)のイメージ※4

※4 R8水管理・国土保全局関係
予算概算要求概要より

老朽化対策の取組事例

不具合が起きた場合の社会的影響が大きい排水機場等において、通常の点検では確認が困難な設備の分解整備(オーバーホール)を実施しました。

これにより、排水機場の機能の維持・回復を図るとともに、突発的な故障リスクを低減し、施設の信頼性を確保しました。



隠地排水機場(富士川)ポンプ設備の整備前(左)と整備後(右)

■施設操作の省人化・省力化の取組

インフラの老朽化対策の重要性が高まる一方で、人口減少と高齢化が進む社会では、従来の人手に大きく頼る維持管理の仕組みは持続可能性の観点から限界を迎えつつあります。そのため、省人化・省力化の取組は今後のインフラ整備・管理において不可欠なものとなります。樋門や水門等の無動力化、自動化・遠隔化は引き続き計画的に進めていきます。

樋管のゲート無動力化の取組事例

老朽化対策としてゲート設備の更新をする際、従来の引き上げ式ゲートから、樋門の内外水位差でゲートの開閉ができるフラップゲートに更新しました。

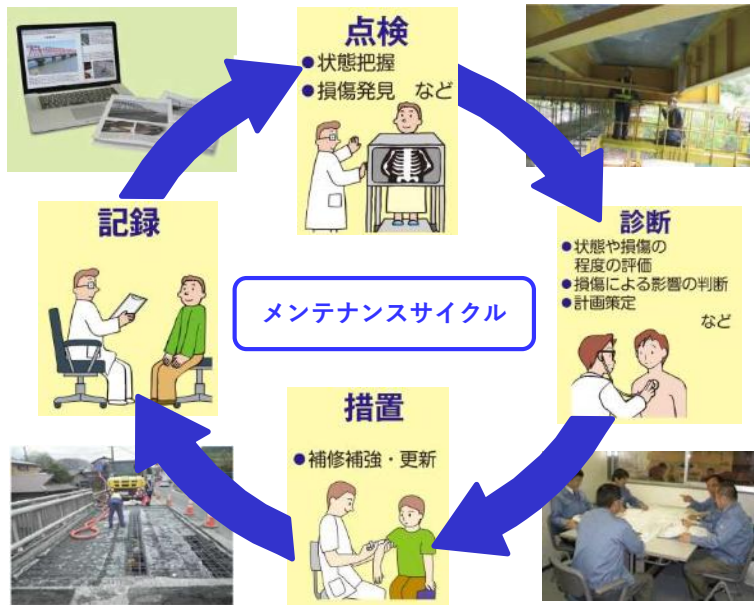
これにより、操作員の省力化及び急激な水位上昇等の緊急時においても確実且つ迅速な閉動作を可能にしました。



大久保排水樋管(鬼怒川)のゲート更新前(左)と更新後(右)

道路関連の取り組み例

橋梁、トンネル等については、国が定める統一的な基準によって、5年に1度、近接目視による全数点検を実施しています。
点検→診断→措置→記録→次の点検（メンテナンスサイクル）を回していくことが重要です。



■ 地方公共団体への支援

関東地方整備局では、道路メンテナンス事業補助制度や研修・講習会により地方公共団体の老朽化対策を支援しています。



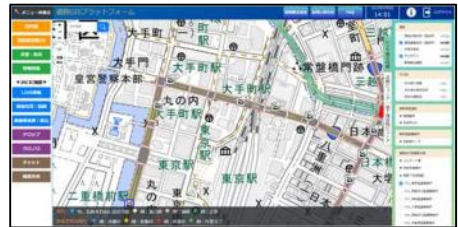
地方公共団体職員への研修



道路橋の保全に関する講習会等

■ GISプラットフォームの取組

道路基盤地図をベースに点検データ等を含めた各種データを一元的に蓄積し処理するGISプラットフォームを構築し、メンテナンスサイクルの効率化・高度化を図る試行運用を行っています。



GISプラットフォームの画面

インフラメンテナンス自治体支援の取り組み

インフラの老朽化が進行し、自治体技術系職員の減少が進む中、インフラが長期にわたり健全性を維持し続けるには、限られた人数でインフラを適切に維持管理する必要があります。こうした状況を踏まえ、関東地方整備局では、地方公共団体の取組の促進や住民のインフラマネジメントへの主体的な参画を着実に実現するため、行政・事業者に加え、学術団体など多様な主体による、インフラマネジメントに関わる専門的な人材の養成・確保、地方公共団体の職員等に対する研修等を通じた維持管理に関する技術力の向上に取り組んでいます。産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス市区町村長会議関東ブロックの活動等を通して、インフラメンテナンスの重要性に係る取り組みを推進しています。



国土交通省関東地方整備局
による自治体支援の体制

◎ 自治体支援窓口
関東地方整備局
企画部企画課

◎ 道路関係窓口
関東道路メンテ
ナンスセンター



連携

◎ 建設技術展示・研修
関東技術事務所
(関東維持管理技術センター)



～群マネの推進！～

国土交通省では、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント 群マネの手引き」を令和7年10月に公表しました。関東地方整備局では、戦略的なインフラマネジメントの取り組みを推進しています。

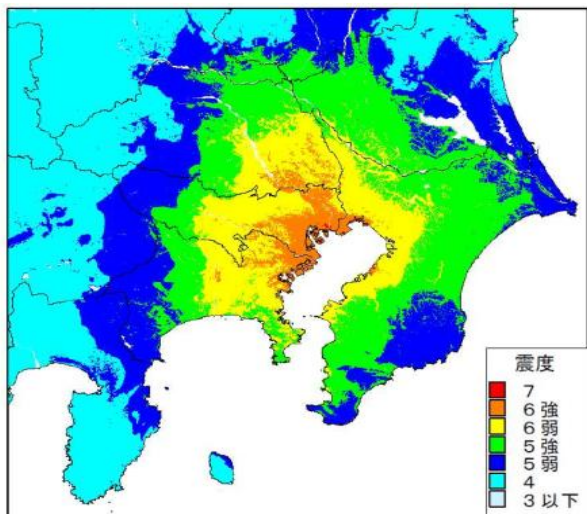


「インフラ老朽化の脅威から、われらのまちを守れるか？」
人手不足時代に東でたちむかう

手引きの詳細や最新情報は
【群マネ特設HP】へ



首都直下地震への対応



都心南部直下地震(プレート内)想定震度分布図

首都直下地震等の大規模災害に備えるため、防災関係機関との連携を強化し、道路啓開「八方向作戦」等、より実践的な応急対応を目指した訓練を実施します。また、一人ひとりが我がこととして主体的に対応することの必要性・重要性の発信など啓発活動に努め、地域全体での防災力の強化を目指します。

【首都直下地震被害想定】

- 全壊・焼失家屋：最大 約400,000棟
- 死者：最大 約18,000人
- 揺れによる建物被害に伴う要救助者：最大 約48,000人
- 経済的被害：約83兆円

【出典：首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)(令和7年12月19日)
〔内閣府 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ〕】

防災拠点を目指した道路啓開

首都直下地震の発災後72時間以内の道路啓開を目標とし、全国から派遣される応援部隊や緊急物資を、24時間、48時間、72時間の啓開目標に応じた防災拠点まで円滑に導くため、八方向ごとに高速道路、国道、都道の被害の少ない区間を組み合わせた道路啓開を実施します。



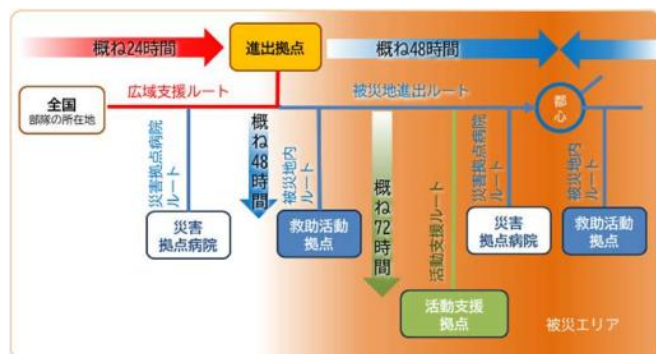
優先的に道路啓開を実施する路線・区間

【道路啓開（八方向作戦）】

- 全国各方面からアクセスが可能となるよう、都心から放射方向に八方向(八方位)ごとの啓開優先ルートを設定し、道路啓開を実施する「八方向作戦」を実施します。
- 八方向作戦を軸として、24時間、48時間、72時間の段階的な啓開目標に応じた防災拠点までの体系的な道路啓開ルートを設定し、応援部隊や緊急物資輸送の円滑化を図ります。
- 陸路による到達が困難となる地域が想定されることから、海路、空路、水路を活用した啓開路線やアクセスルートの多重化により災害時の救命救急活動の支援の向上を図ります。



道路啓開の状況(訓練)
(左:橋梁段差の解消 右:路上放置車両の移動)



道路啓開目標のイメージ

多様な災害に向けた訓練

関東地方整備局では、首都直下地震を想定した訓練(机上訓練、実動訓練、時間外発生訓練 等)や集中降雪による大規模な車両立ち往生の発生を想定した乗員保護活動訓練など、様々な災害を想定した訓練を、関係機関と連携を図りつつ、毎年定期的を実施しております。



机上訓練



実動訓練(道路啓開訓練)



時間外発生訓練(非常参集訓練)



雪害時の乗員保護活動訓練

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)とは

TEC-FORCE(テック・フォース:緊急災害対策派遣隊)は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、地方公共団体等からの要請に基づき迅速に出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を行うものです。関東地方整備局のTEC-FORCEは、2,098名(R8.4時点)の隊員で構成されています。

※TEC-FORCE: Technical Emergency Control-FORCE

具体的な任務

被災地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的な支援

①被災状況の迅速な把握

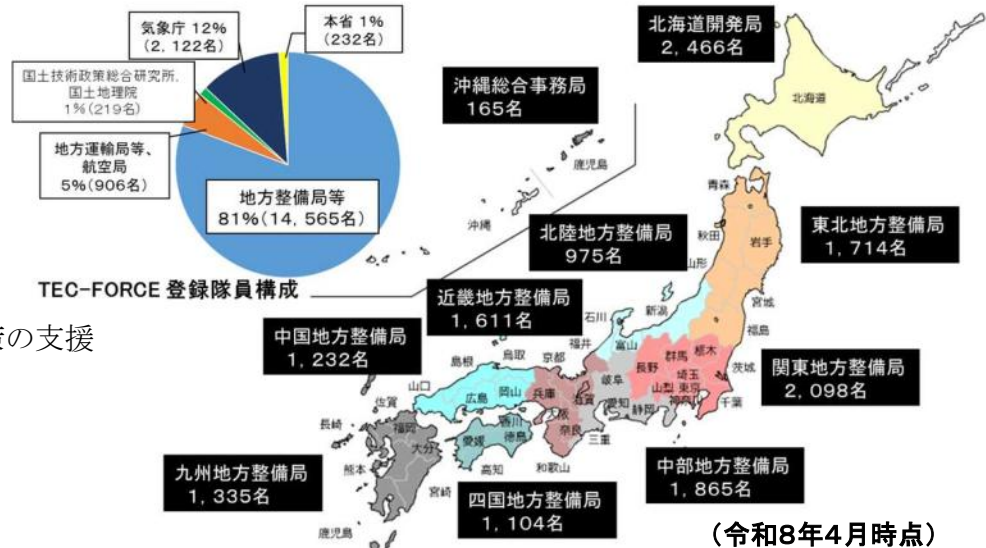
- ・河川、道路、港湾、空港等に関する被害状況の把握

②被害の発生及び拡大防止

- ・土砂災害等を防止する応急対策の支援
- ・建築物応急危険度判定

③被災地の早期復旧

- ・早期復旧のための技術的助言
- ・緊急物資輸送調整の支援



リエゾン(情報連絡員)とは

リエゾン(情報連絡員)は、災害発生時や発生の恐れがある場合に、整備局職員が地方公共団体等に出向き、災害情報の収集や支援要請等の窓口として支援を行います。

関東地方整備局では、管内の全387市区町村とリエゾン派遣の協定を締結しています。

首都直下地震発生時(東京23区内で震度6強以上の震度を観測した場合)には、首都圏1都3県5政令市へリエゾンを自動派遣します。

被災した地方公共団体への応援・支援メニュー

1 地方公共団体からの支援ニーズを把握

2 被災状況を迅速に把握

3 応急復旧に向けた支援



令和元年東日本台風(台風第19号)
(千葉県庁)



令和5年台風第13号
(茨城県庁)



令和7年台風第22号及び23号
(八丈町)

TEC-FORCE活動

令和7年(2025年)10月「令和7年 台風第22号および第23号による支援」(R7.10)

令和7年(2025年)10月9日の台風第22号の影響により八丈島周辺で猛烈な雨が降り、東京都八丈町では土砂流入が発生するなどの被害が発生しました。また、10月12日から13日かけて伊豆諸島を通過した台風第23号により被害が拡大しました。東京都八丈町からの支援要請を受け、広域調査(防災ヘリコプター「あおぞら号」)を始め、TEC-FORCEを派遣し、被害状況調査(道路、ドローン)を実施しました。



被害状況(土砂流出)調査
(東京都八丈町)



被害状況(道路)調査
(東京都八丈町)



被害状況調査(ドローン)活動
(東京都八丈町)

令和6年(2024年)1月「令和6年 能登半島地震」(R6.1)

令和6年(2024年)1月1日石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生したため(関東地整管内長野県北部震度5弱)、北陸地方整備局からの協力要請を受け、TEC-FORCE及び災害対策用車両を派遣し、被害状況調査(道路、砂防、河川、港湾等)を実施するとともに、新たに「給水支援」「電源供給」などの被災者支援の取組も実施しました。



被害状況(道路)の調査
(石川県志賀町)



建築物応急危険度判定
(石川県志賀町)



被災地での給水活動
(石川県能登町)

「埼玉県八潮市内道路陥没事故の対応」(R7.1)

令和7年(2025年)1月28日に埼玉県八潮市中央一丁目の県道交差点中央付近で発生した道路陥没事故について、陥没箇所の水位低下のための下水緊急放流にあたり、関係自治体への連絡体制確保、水質モニタリングや監視、現地交通混雑緩和のための広域迂回誘導などの支援を協力会社と連携しました。



現地支援
(埼玉県八潮市)



緊急放流支援
(埼玉県八潮市)



乗員保護活動
(群馬県みなかみ町)

令和2年(2020年)12月 「関東地方北部の大雪」

滞留車両に対し、水、食料、簡易トイレの支援物資配給を行いました。

TEC-FORCE: 緊急災害対策派遣隊

大規模な自然災害発生時に被災地方自治体に対して早期復旧のための技術的な支援を迅速に実施します。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/tecforce/index.html>

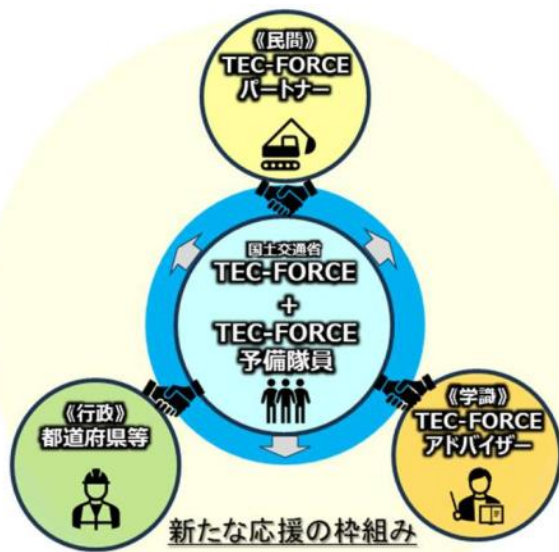
関東地方整備局 TEC通信

平常時の災害対策や「TEC-FORCE」に関する情報、日頃から知ってほしい防災情報を発信しています。

TEC-FORCEの対応力の強化

令和7年6月4日の「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化により、被災自治体への新たな応援体制を構築します。

能登半島地震や気候変動下で激甚化・頻発化する水災害、南海トラフ地震等の大規模広域災害に備え、対応力を格段に引き上げるため、国土交通省の現場力・総合力を活かし、被災自治体支援の強化に向けたTEC-FORCE隊員の増強と行政・民間・学識者との連携強化による新たな応援体制を構築していきます。



《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材をTEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的に活動できる体制を確保。

《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。



予備隊員（任命式）



都県との連携（実施研修）

応援体制の充実・強化を図るため、TEC-FORCEの研修・訓練の充実、高機能部隊の編成、効果的広報の実施等の取組みを「TEC-FORCEの高度化プラン」としてとりまとめ、TEC-FORCEの対応力の強化を推進します。

I 人材育成・連携強化

人材育成のための研修・訓練の充実、関係機関（建設業界等）との連携強化を図ります。



災害現場を想定した被害状況調査演習



関係機関（建設業界等）との連携訓練



関係機関（自衛隊等）との復旧活動

II 活動機能の充実・強化

新たな装備品・新技術の導入や無人航空機活用推進センターを令和7年4月1日に設置。技能向上のための研修等を実施し、被災状況を迅速詳細に把握する体制を確保します。



無人航空機操縦士の養成



無人航空機活用推進センターの設置



防災イベントでの広報活動

III 広報力の強化

活動記録の充実、効果的広報の実施、関係機関（マスコミ等）との連携強化を図ります。

インフラ分野のDX推進

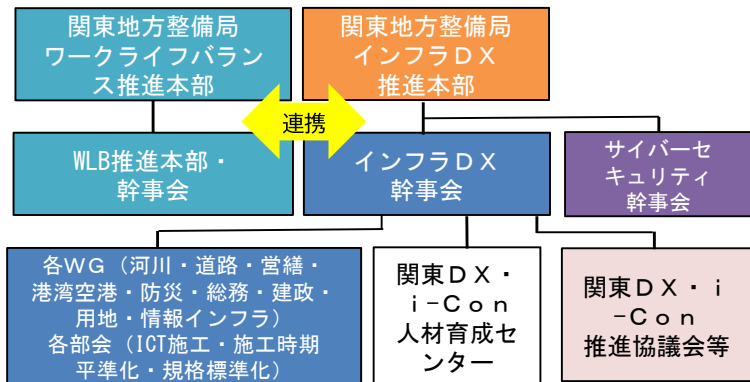
インフラ分野におけるDXは、「業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方」の変革であり、建設業界を取り巻く環境の変化や社会的要請に的確に対応していくことが求められています。このため、「建設現場の生産性向上」及び「働き方改革」を推進し、インフラに対する国民理解の促進と、安全・安心で豊かな生活の実現に取り組んでいます。さらに、関東管内におけるインフラDXの推進に当たり、関東地方整備局が地方公共団体及び建設業界を牽引しつつ、現場での効果発現を重視した取組を着実に進めています。

DX・i-Construction推進の取組

インフラDX推進体制・目標

令和3年より“インフラDX推進本部会議”を立ち上げ、幹事会、各WG等とも連携しながらDXの推進を図っております。「生産性向上」「働き方改革」の推進に取り込みながら、インフラ分野DXの推進を実施しております。

<推進体制>

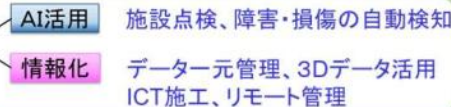


<目標>

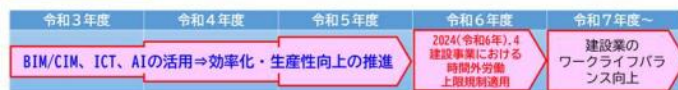
生産性向上



自動化・効率化・高度化



働き方改革



インフラDX推進本部会議において、関東地方整備局が目指す「令和8年度 インフラDXの重点取組み内容(①～⑤)」を示しました。

- ① i-Construction2.0(施工のオートメーション化)の推進
- ② 小規模工事への省人化施工普及強化
- ③ BIM/CIM活用の普及強化
- ④ 事務所のDX取組み推進【R7方針④⑤を統合】
- ⑤ 生成AIを活用した業務省力化(CXと連携)【新規】



① i-Construction2.0(施工のオートメーション化)の推進

導入インセンティブ施策(工事成績評価など)を拡充し、自動施工・遠隔施工・ICT施工Stage II・省人化建設機械による施工の普及に取り組んでおります。

- 自動施工・遠隔施工 : 26件
- ICT施工Stage II : 43件



②小規模工事への省人化施工普及強化

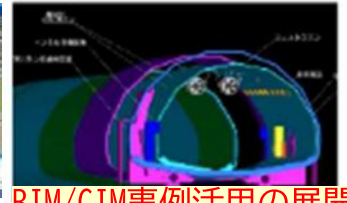
小規模工事に有効な省人化建設機械による施工を普及するため、省人化建設機械(チルトロータータ)講習や小規模工事で活用可能なICT施工技术の体験・理解を深めるための見学会を実施しています。

「ICT施工経営者セミナー」を各都県で開催し、ICT施工の効果や取り組み紹介による導入促進を図っています。



③BIM/CIM活用の普及強化

令和5年度より、直轄土木(工事・業務)においてBIM/CIMの原則適用を開始しています。原則適用以降、関東地方整備局において実績を重ね、設計・施工・維持管理におけるデータ活用が進展しています。これにより、業務の効率化・高度化を図り、インフラ整備・維持管理の質の向上に取り組んでいます。



BIM/CIM事例活用の展開

④ 事務所のDX取り組み推進

現場の最前線を担う出張所の更なる効率化に向け、DX出張所等の取組を展開し、働き方改革の高度化に取り組んでいます。

巡視点検の高度化



窓口業務の迅速化



DX出張所意見交換

⑤生成AIを活用した業務省力化

生成AIを活用し、業務負担の軽減と学習支援を推進します。これにより、インフラ整備・維持管理業務の高度化と効率化を図り、迅速かつ高品質な公共サービスの提供に取り組んでいます。



ホームページ等でインフラDX情報を公開

インフラDX推進室

関東地方整備局では、インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するため、企画部内に「インフラDX推進室」を設置し、推進体制の構築を進めています(令和6年10月)。同推進室を中心に、最先端技術の活用促進やデジタル技術の連携強化、人材育成の推進などに取り組んでいます。さらに、各事務所にインフラDX推進担当者を配置し、関東地方整備局全体で効果的なDXの推進に取り組んでいます。

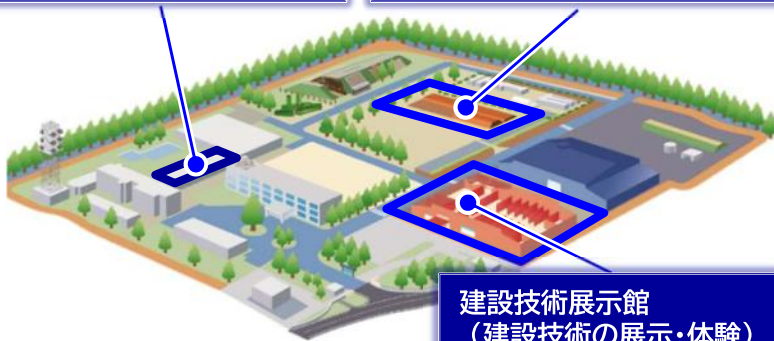
関東DX・i-Construction人材育成センター

インフラ分野のDX推進に向けた人材育成を目的として、地方公共団体を含む発注者及び民間技術者に対するBIM/CIM活用やICT施工普及促進、データ/デジタル技術の知識習熟等に関する研修・講習を実施しています。「建設技術展示館(DXパーク)」とも連携し、インフラ分野のDXに関する情報発信も実施しています。

関東技術事務所(千葉県松戸市)

関東DX・i-Construction
人材育成センター(研修棟)

現場実証フィールド
(ICT施工・遠隔施工・5G設備)



建設技術展示館
(建設技術の展示・体験)
～DXパーク～

建設技術展示館 ～DXパーク～

- ・LiDAR体験
- ・BIM/CIM操作体験
- ・トータルステーション体験
- ・VR操作体験等
- ・外部イベントにも参加(出張DXパーク)



LiDAR体験



出張DXパーク

■研修棟・現場実証フィールド

<BIM/CIM>

- ・BIM/CIMに関する知識・技術の習得



3Dモデルの作成



講義の状況

<ICT施工、遠隔施工>

- ・ICT活用工事に関する知識・技術の習得
- ・遠隔施工に関する操作技術等の習得



遠隔施工講習



3次元出来形計測実習

<デジタル技術>

- ・インフラDXに資するデータやデジタル技術に関する基礎知識の習得
- ・クラウド利用等を想定した情報セキュリティに関する基礎技術の習得



DXネットワーク

河川を基軸とした生態系ネットワークの実現

多様な主体と連携しながらエコロジカル・ネットワークを形成する等、良好な自然環境の創出を図り、かつ観光振興や地域活性化等にも貢献する取組等を推進します。

■ 関東エコロジカル・ネットワーク

関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会では、平成25年(2013年)から12年間にわたり、コウノリ・トキをシンボルとして、河川・水田等の生物多様性の価値やグリーンインフラとしての防災・減災の機能に注目し、水辺環境の保全・整備や地域振興等を通じた魅力的な地域づくりを、関東広域・多様な主体の連携のもとで進めてきました。

また、2030年中期目標の実現に向け、あらゆる主体と連携した効果的な河川環境の保全・創出に向けた取組を推進します。

【関東の各地で、コウノリのヒナが誕生】

取組の成果として、渡良瀬遊水地では、令和2年(2020年)から令和7年(2025年)まで、6年連続してコウノリのヒナが誕生し、巣立ちを確認しました。

また、令和7年(2025年)は、茨城県内各地で野外繁殖が確認され、関東地域では21羽のヒナが誕生しました。



「荒川流域エコネット地域づくり推進協議会」による生きもの調査体験会



「利根川下流域エコネット・地域づくり推進協議会」による現地見学会



治水事業と連携した拠点整備(渡良瀬遊水地第二調節池)



「自然と人を育む地域づくり推進協議会(利根運河・江戸川・利根川)」によるミズヒマワリ駆除作業



渡良瀬遊水地で生まれたヒナ
[写真提供: NPO法人わたらせ未来基金]



イベントでの広報活動

道路の脱炭素化の推進

脱炭素社会の実現に向け「道路脱炭素化基本方針」が令和7年10月に策定されたことから、関東地方整備局の管理する道路の「道路脱炭素化推進計画」を令和8年3月に策定

■ 道路脱炭素化推進計画における各種取り組みにより、道路脱炭素化を目指す

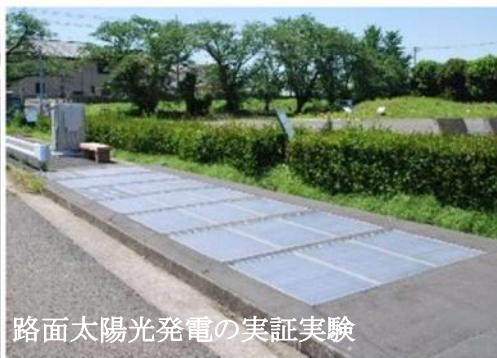
- 道路脱炭素化に向けて取り組む施策の2030年度、2040年度までの目標値を設定
- 特に道路管理分野ではCO2排出量を2030年度に約7割削減、2040年度に約9割削減を目指す



道路脱炭素化推進計画(R8.3)



PHEV車のパトロール車



路面太陽光発電の実証実験



低炭素(中温化)アスファルトの施工状況



EV充電器設置事例



自転車通行空間整備事例

「ブルーカーボン生態系を活用した豊かな海の実現」

■東京湾水環境再生計画

東京湾及びその流域を対象とした「陸」から「海」までを含む広域の計画として、関東地方整備局が主体となって進むべき方針「東京湾水環境再生計画」(平成18年3月)を策定しました。東京湾は今、海水温の上昇、夏季における赤潮・貧酸素水塊の常態化など、様々な問題を抱えています。こうした問題や社会的な要請を踏まえ、概ね今後10年を目標期間とし、令和7年3月に改定を行いました。新たな計画のもとで、美しく豊かな東京湾のため水環境再生・創出の施策を推進しています。*「水環境」:大気、廃棄物・リサイクル等と区別し、「水」に特化した環境を取り上げ、水質、底質、水生の動植物、水と人の関係等に係る環境の総称。

■東京湾UMIプロジェクト

東京湾の豊かさを取り戻すためには、森に木を植えるように、海に「生き物のゆりかご」といわれるアマモ場を再生し生物多様性を確保するとともに、その活動を通して私たち一人一人が海への理解や関心を高める取り組みが必要です。「東京湾UMIプロジェクト」では、東京湾の公共水域において、NPOや一般市民、参加団体・企業等と協働でアマモ場再生の取り組みを推進しています。

*「参加団体・企業(R8.2)」:「一般財団法人セブンイレブン記念財団」、「東洋建設(株)」、「マルハニチロ(株)」、「東京ガス(株)」、「東京海上日動火災保険(株)」、「日本テレビ放送網(株)」、「東亜建設工業(株)」、「栗田工業(株)」、「フォーバル(株)」、「五洋建設(株)」、「朝日生命保険相互会社」、「房州ガス(株)/JBP(株)」、「INPEX(株)」、「パナソニックグループ」、「三菱電機(株)」、「(株)明電舎」の16社。



■水環境に関する動画

水環境に関するわかりやすい動画をUPLしています。是非一度、見てみてください。



しってる?「CNP」「ブルーカーボン」



しってる?「貧酸素水塊」「赤潮や青潮」

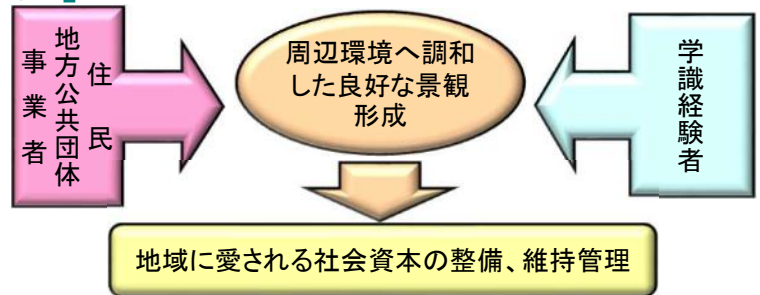


しってる?「干潟の大切さ!」

「良質で魅力ある景観形成に向けて」

地域に愛される社会資本の整備、維持管理を行うために、関係者と一体となり景観保全・形成に取り組んでいます。

関東地方整備局管内における景観形成の取り組みについて、専門的な立場から、助言をいただき、関東地方の良好な景観形成の取り組みに反映していくことを目的に、「景観アドバイザー会議」を設置しています。



霞ヶ浦 天王崎地区 (茨城県 行方市)
養浜による天王崎らしい広々とした砂浜景観の形成



国道20号高尾地区 (東京都 八王子市)
甲州街道いちよう並木の自然な樹形による良好な道路景観の形成



国営アルプスあづみの公園 (長野県 安曇野市)
菜の花による美しい安曇野の里山景観の形成



前橋地方合同庁舎 (群馬県 前橋市)
街並みとの一体感・連続性に配慮した景観の形成



東京ゲートブリッジ(ライトアップ) (東京都 江東区)
東京港のシンボルとしての格調ある景観の形成

社会資本の整備・維持管理の流れ

関東地方整備局では、地域のニーズや課題に応じて、河川や道路、港湾・空港、国営公園、官庁施設などの社会資本の整備や維持管理を行っています。



地域のニーズや課題

新たな事業実施においては、地域の実情、防災・環境面などや、利用者等のニーズ、要望並びに整備による効果などを踏まえ整備が必要か検討いたします。



計画・調査

事業実施に必要な基礎データ(地形、地質、特性)等の調査を行い、その結果を踏まえ、関係機関との調整や専門家及び地域の方々の意見を参考に最適な計画を考えます。

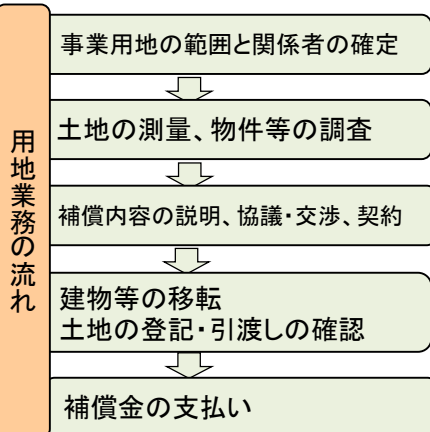


用地取得・補償

社会資本の整備に必要な土地や財産を所有する方に適正な価格での取得や補償をしています。

河川、ダム、道路、公園、港湾、空港等の公共施設の整備を推進するためには、土地(「用地」)が必要となります。この「用地」を確保するために、お譲りいただく土地、移転いただく物件等を正しく評価・算定し適切な補償を行っています。

用地取得・物件等の補償にあたっては、次の4点に留意して、権利者の皆様にご理解頂けるよう、心がけています。



用地取得補償において

○「正当な補償」は国民全体が公平に負担

土地の取得及び物件等の補償は、土地を譲渡し、建物等を移転していただくために、「正当な補償」を行うことが基本です。これは「私有財産は、正当な補償の下にこれを公共のために用いることができる」とされている、日本国憲法第29条第3項をもとに、国民全体が公平の負担を行うという意味での「補償の原則」です。

○補償は統一した取り扱いが原則

公平・平等の原則により、私有財産の損失に対して正当な補償を行うために「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(閣議決定)」が定められています。補償を行う場合には、同要綱を受け、制定された国土交通省の補償基準により統一した取り扱いをします。

○専門家による正しい測量と調査の実施

大切な財産を把握するために、国土交通省が委託した専門家により、事業に必要な土地を測量し、支障となる建物等の調査を行います。

○土地収用法による手続き

土地を取得する場合は、土地所有者のご理解とご協力をいただいてから、取得する方法が一般的ですが、取得が困難な場合には土地収用法の手続きもあります。

工事発注

(設計・積算・入札・契約)

調査・計画の結果をもとに、デザイン・景観・経済性、地域に応じた工法の選定について総合的に検討し、設計します。また、工事発注用の積算を行い、建設コストの削減と品質の確保の両立のほか、入札・契約の透明性・公平性の確保などにも取り組んでいます。



工事・監督、検査

工事を請け負った建設会社が設計図や定められた図書に基づいて施工されているか、要求した性能・仕様を満たしているかなどについて監督・検査を行います。

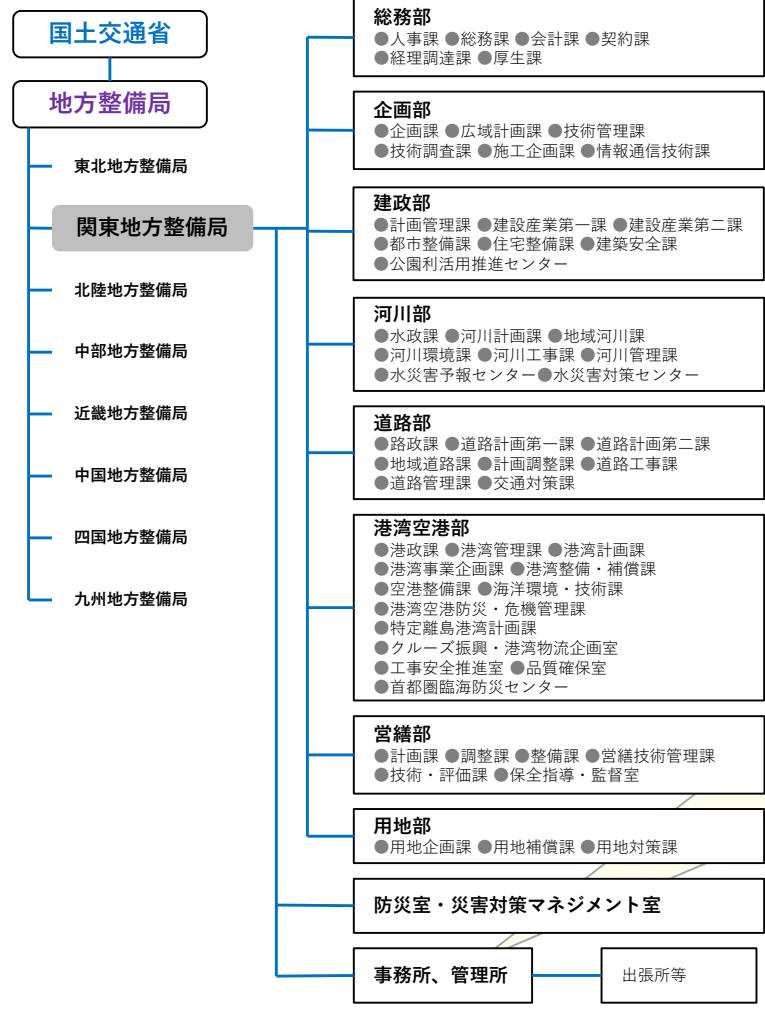


維持管理

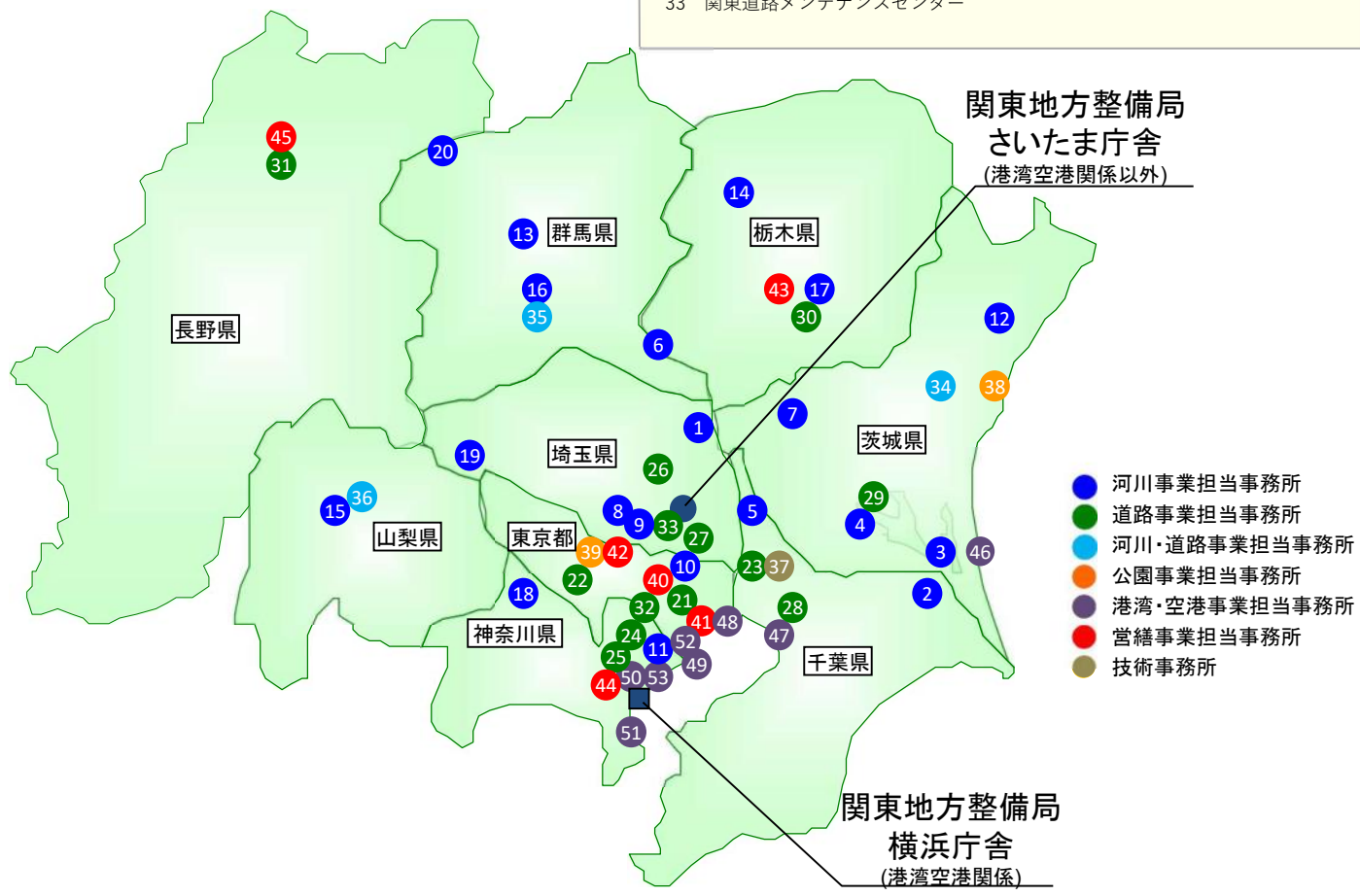
整備した社会資本がしっかり役割を果たすことができるよう、適切な維持管理を行っています。



関東地方整備局の組織



河川事業担当事務所	河川・道路事業担当事務所
1 利根川上流河川事務所	34 常陸河川国道事務所
2 利根川下流河川事務所	35 高崎河川国道事務所
3 霞ヶ浦河川事務所	36 甲府河川国道事務所
4 霞ヶ浦導水工事事務所	技術事務所
5 江戸川河川事務所	37 関東技術事務所
6 渡良瀬川河川事務所	公園事業担当事務所
7 下館河川事務所	38 国営常陸海浜公園事務所
8 荒川上流河川事務所	39 国営昭和記念公園事務所
9 荒川調節池工事事務所	営繕事業担当事務所
10 荒川下流河川事務所	40 東京第一営繕事務所
11 京浜河川事務所	41 東京第二営繕事務所
12 久慈川緊急治水対策河川事務所	42 甲武営繕事務所
13 利根川水系砂防事務所	43 宇都宮営繕事務所
14 日光砂防事務所	44 横浜営繕事務所
15 富士川砂防事務所	45 長野営繕事務所
16 利根川ダム統合管理事務所	港湾・空港事業担当事務所
17 鬼怒川ダム統合管理事務所	46 鹿島港湾・空港整備事務所
18 相模川水系広域ダム管理事務所	47 千葉港湾事務所
19 二瀬ダム管理所	48 東京港湾事務所
20 品木ダム水質管理所	49 東京空港整備事務所
道路事業担当事務所	50 京浜港湾事務所
21 東京国道事務所	51 東京湾口航路事務所
22 相武国道事務所	52 特定離島港湾事務所
23 首都国道事務所	53 横浜港湾空港技術調査事務所
24 川崎国道事務所	
25 横浜国道事務所	
26 大宮国道事務所	
27 北首都国道事務所	
28 千葉国道事務所	
29 常総国道事務所	
30 宇都宮国道事務所	
31 長野国道事務所	
32 東京外かく環状国道事務所	
33 関東道路メンテナンスセンター	





国土交通省 関東地方整備局
さいたま庁舎
(港湾空港関係以外)

Tel. 048-601-3151 (代)

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎2号館

JR京浜東北線・上野東京ライン(高崎線・宇都宮線)
「さいたま新都心駅」から徒歩約5分
JR埼京線「北与野駅」から徒歩約7分



国土交通省 関東地方整備局
横浜庁舎
(港湾空港関係)

Tel. 045-211-7406 (代)

〒231-8436 神奈川県横浜市中区北仲通5-57
横浜第二合同庁舎

横浜高速鉄道みなとみらい線「馬車道駅」から徒歩約1分
JR根岸線・横浜市営地下鉄「桜木町駅」から徒歩約7分
JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内駅」から徒歩約10分

<https://www.ktr.mlit.go.jp>

関東地方整備局

検索



https://x.com/mlit_kanto_koho

